

71-508

D42H1

100

3

国民所得推計研究会資料(20)

[注意] この資料のうち、『長期経済統計』(東洋経済新報社)等に
公刊されたもの以外のもを 使用して公けにするには、
前以て原著者の了解を得ることが必要である。

1 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6 7 8 9 200

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
A-1	産業規模・男女及び年令別 取工一人一日当り賃金(明治42年及大正3年)	梅村・中村	B-29	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その二) -「食料バランス・シート」による追加商社委託加工生産、雑貨類出荷額の補正-	篠原
① 2	社史文献目録	江見	30	戦前 貨幣の流通速度の推計(付当座預金・払戻高と国民所得の比較)(戦前編)	伊東
3	産業及び男女別取工一人一日当り賃金(大正8年~昭和3年)	梅村・中村	31	戦前 全 上 (全 上) (戦前編)	伊東
B-1	商業マージン率資料	山田(亮)	32	民間貯蓄の推計 -金融統計からの接近-	江見
2	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅰ)農業人口	大川	33	「日本の資本形成」の推計 -構成要素別-	江見
3	資本係数の諸推計	伊東	34	国民総生産の長期推計(昭和1年-32年) (参考)戦前の国民総支出(大正15年-昭和4年、ホー次試算)	川上外
4	戦前消費支出の推計(その一)電信電話郵便交通費	野田	⑦ 35	(一)昭和15年度より昭和17年度に至る国民所得推計 (二)昭和14年度より昭和17年度に至る資金統計	堀野谷
⑤ 5	法人在庫の推計について(No.1)	倉林	36	財政支出の推計方法について(予備的覚え書)	山田(三)
6	戦前貨物運賃の推計(その一)	赤坂	37	明治初期から大正大戦迄の通算生計費指数(1879年~1938年)	山田(亮)
7	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅱ)漁業、商業、工業人口	大川	38	戦前貿易指数(品目編)	佐野
8	戦前設備投資の推計(その一)	篠原	⑧ 39	鉱工業雇用関係資料とその推計	川上
9	法人在庫の推計について(No.2)	倉林	40	昭和5年-19年勤労所得の推計(製造業)	篠原
10	1952-1955商業統計による消費支出の推計(根拠受飲食費)	赤坂	41	Capital Formation in Postwar Japan	大川
11	小売評価法による戦前に関する消費推計	野田	42	The pattern of Japanese Long-Term Economic Growth	倉林
12	戦前建設統計資料集(その一)	江見		1-ルツェリにおける国民所得計算の方法と尚題	
③ 13	戦前生計費指数のホー次試算(1872-1922)	小田(三)			
14	綿糸紡績業に於る資本蓄積(1886-1957)	川島			
15	両大戦間 GNP テフレーター 試算	川勝			
16	コモディティ・フロー法による戦前建設投資・設備投資の推計(その二)	篠原			
17	両大戦間 GNP 系列の海外経常余剰実質化因子試算	川勝			
18	両大戦間生計費指数(東京)試算・資料集	安藤	C-1	明治31年~大正8年 男女・年令各才別人口の推計(改算結果)	赤坂
19	25-30年度生産国民所得の改訂と総生産の推計(Ⅰ)農業	川上	2	金融機関関係基礎資料 戦前 銀行編 1900-1940	伊東
④ 20	全 上 (Ⅱ)水産業	川上	⑨ 3A	-「資本金・貸出・有価証券・預金・資産総額」附録 1930-1959 - 労働人口及就業者 1950-1958	梅村
21	25-30年度生産国民所得と総生産の推計・改訂 (Ⅵ)製造業	先崎		-季節調整系列、趨勢値、循環変動指数-	
22	30-31年の生産所得と総生産額 Ⅳ 鉱業 Ⅴ 建設業 Ⅶ 公益事業	先崎	3B	労働力率、産業及び従業上の地位別就業者 -季節調整系列、趨勢値、循環変動指数-	梅村
23	両大戦間の投資財テフレーターについて(ホー次試算)	先崎	4	農村生活水準の測定	
24	両大戦間生計費(東京)指数試算・資料集(改算)	安藤	5	昭和2-5年農家経済調査個票再集計結果表	山田(三)
25	戦前貿易指数(総括編)	小田(亮)	⑩ 6	日本勧業銀行・農工銀行・拓殖銀行産業別貸出額	藤野・H.大島
26	明治31年~大正8年 男女・年令各才別人口の推計	赤坂	7	コモディティ・フロー法による1914-1936年資本形成 ホー次推計資料	篠原
⑤ 27	国民貯蓄の推計(総括S2)	江見	8	農商務統計表による産業別動力	梅村・南
28	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その一) -「工業統計表」を中心とした輸出入特需、マージン運賃の相対過程-	篠原	9	農家戸数修正推計 1880-1940	山田(三)

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
C-10	明治7年製造業生産額	梅村	D-23	私鉄生産所得の推計 (1882-1960)	南
(11) 11	農商務統計表による賃工数・賃金	梅村	24	私鉄生産所得の推計 (1872-1960)	全上
12	昭和5年国勢調査による府県・男女・年齢階級別就業率	赤坂	(17) 25	耕地面積の推計 (1883-1944)	速水, 山田(二)
13	大正9年 全 上	赤坂	26	農業流動資本投下量の推計	速水
14	府県統計表による工業生産の推計 丁 明治22-24年	梅村	27	戦前の日本における資本ストックの推計 (1868-1940)	石渡
15	製造業従業者数の推計 1919-1942年	赤坂	28	明治期における流通段階別・地域別物価差	野田
(13) 16	林業産出高の推計 1879-1958年	熊崎	(18) 29	農業生産額の推計 (1874-1961)	山田(二)
17	水産本業従業者数の推計 1872-1940年	赤坂	30	戦前鉄道ストックの推計 国鉄編 (1870-1926)	先崎
18	男女年齢別人口の推計 1872-1878, 国勢調査 就学不就学 1878-1900年	赤坂	31	民間建築投資の推計 その1 住宅, 商業	江見・石
19	製造業従業者数の推計 1899-1918	赤坂	(19) 32	製糸業における所得・所得率及び他の相対的分け前 1873-1942	小野
			33	民間建築投資の推計 その2 工業	江見・石
D-1	1881-1938 綿糸紡績業における固定設備の推計 (付図表)	藤野			
2	農業資本の推計	山田(二)	E-1	4ヶ国入の実際国民所得推計における生産物法 (Production Method) の適用 10-117	安藤 洋
(13) 3	建築業労働者の賃金と小売物価指数の推計 1716-1958	梅村	-2	昭和18年 国家資金計画に用いる参考資料	大津市工業労働関係課 水産庁調査課 国勢調査資料部
4	1909-1940年間に於ける食料消費支出の推計 I 推計過程の説明	藤原	(20) -3	昭和21-33年 漁業投資額の推計試算 (水産調査課 No. 55)	H. 大島
5	全 上 II 統計編 (その1)	全上	-4	Preliminary Summary Tables Functional Classification of Meiji Central Government Expenditures by Economic Type.	H. 大島
6	全 上 III 統計編 (その2)	全上	-5	Capital Accumulation and Economic Growth	カト・ア
7	財政収支の推計 - 中央政府編 I - 1915, 1920, 1925, 1930, 1935	塩野谷	-6	Preliminary Summary Table : Functional Classification of Choson Table for all Prefectures (for Meiji 12, 22, 29 and 43 nen)	H. 大島
(14) 8	全 上 - 中央政府編 II - 全 上	全上	-7	昭和5-12年 生産と国民所得推計の検討	国府経済研究所 所長統計調査課
9	製造業従業者数の推計 - 明治42年 ~ 昭和17年	佐野	-8	明治以降 内地農産物輸出入額 (台湾・朝鮮移出入額調整済)	野田
10	An Approach To the Measurement of National Saving in Japan. (1878~1940)	江見	-9	本邦生産数量指数 (1921-25年=100) 1868-1936	名古屋商
11	才1回 個別推計の総合化	大川・赤坂			
12	農家戸数の推計 (1880-1940年)	山田(二)			
(15) 13	1877-1940 貨幣量・マニラレ・預金回転率の推計 I	藤野			
14	全 上 II	全上			
15	綿紡績兼管綿織物生産額の推計 1898-1938	全上			
16	1900-1940 男女・年齢別就業率の推計	赤坂			
17	肥料の生産・消費推計 (1887-1941, 1951-1959)	速水			
(16) 18	明治以降 財政収支の推計 1868-1929	江見・高松			
19	電気事業の所得推計 (1887-1941)	南			
20	Interim Report on Estimation of Long-Run Capital Stock Series in prewar Japan	石渡			
21	才2回 個別推計の総合化	大川・赤坂			
22	電気料金指数の推計 (1907-1960) 試算	南			

E-3

E 8

昭和21年~昭和33年
漁業投資額の推計試算

水産庁調査研究部調査資料課

水産調査月報NO55

目 次

I 漁業の投資の内容別動向と投資額の試算推計

附、投資額の推計方法について

1. 漁 船
2. 漁船搭載機器
 - (1) 無線通信施設
 - (2) 方向探知機
 - (3) レーダー
 - (4) ロラン
 - (5) 魚群探知機
3. 合成繊維漁網網
4. 天然繊維漁網網
5. 養殖施設
6. 養殖資材
7. 浅海増殖施設
8. 漁港施設

II 全漁業の投資・蓄本蓄積の試算推計値

(附) 投資額推計の算出基礎資料

1. 価格デフレートに用いる物価指数
2. 漁船関係
3. 無線通信施設
4. 方向探知機
5. レーダー
6. ロラン
7. 魚群探知機
8. 合成繊維漁網網
9. 養殖施設
10. 養殖資材
11. 浅海増殖
12. 漁 港

I 漁業投資の内容別動向と投資額の試算推計

(附)投資額の試算推計方法について

投資額の推計はその考え方によっていろいろ変つていますが、ここでは次の前提で行なうことにしている。

(a) 推計の対象

(i) 原則として漁業生産力に直接関係をもつ漁撈用固定設備及び在庫品とする。陸上の加工施設、製氷冷凍施設等は今回は推計対象に含めない。

(ii) 漁業者の所有あるいは管理に属しないもの、たとえば地方公共団体、漁業協同組合の管理に属するものでも、その施設が漁業生産力に直接関係をもつものは、推計の対象に含める。したがつて、漁港、増殖施設、共同施設、網干場等も含められるが、ここでは、資料の関係から、このはんちゆうでは漁港、増殖施設を推計の対象に含める。

(iii) 固定設備は理論的には1年以上で、ある程度以上の価格のものを全部含めるべきであろうがここでは原則として耐用年数2年以上のものとする。

したがつて、本推計で対象となる固定設備は、漁船、漁船搭載機器(無線通信施設、方向探知機、レーダー、ロラン、魚群探知機)、合成繊維漁網、養殖施設、増殖施設、漁港施設とする。ただ、注意すべきことは、ここに並べた施設に共通するのは単に漁撈に關係する固定設備ということだけであつて、そのものの価格はそれぞれ、著しい異なることである。

(iv) 在庫品は、ここでは半消費財である使用中の漁具(天然繊維を材料とする)、養殖資材のみに限つた。これらは純然たる固定設備にするには疑問があるがその額が大きく、また使用開始後ある期間、消耗されず漁具としての形を保つており何等かの形で評価する必要があり、他産業の半製品のな意味をもたせて、在庫投資に含めて推計する方が妥当と考えられたからである。漁業者または漁港の保有資材等は推計の対象に含めない。前者は量的に無視できると考えられるし、後者は直接、漁業生産力に影響を与えることが少ないと考えられたからである。

(b) 推計の内容

各施設別、及び総体の各年別の総投資額、純投資額、純資産額を推計する。

総投資額とは、ある年に施設の取得に投入された財貨総体を指し、この中には新規調達するもの他、今迄使用していた施設の更新のための調達を含む。

純投資額とは、投下された資本の実質増加分を指すが、具体的には、総投資額から使用中の固定設備資産の1ヶ年当りの損耗と廃用される資産の価額を差引いて推算する。

資産額とは投下された資本の価値を指し、具体的には使用中の固定設備の新規再調達価額から、経過年数に応じた損耗分を差引く形で推算される。

現実には適当な維持管理により半永久的に使用可能な施設(たとえば漁港施設)も理論的に考え、ここでは一律に耐用年数をもつ償却資産として取扱う。

在庫品は、一般に行われている方法に準じて推計し、やや問題はあつたが、総投資額は純投資額をもつて当てる。

(c) 対象期間

戦後、すなわち昭和21年~昭和33年

(d) 基準価格

全部昭和33年価格によつて行なう。時価で行なはないということについては、さらに立入つた分析では問題もいろいろ生じてこよう。なお33年価格の投資額から時価価格での投資額の推算をするには(技術、コストの変化)を無視すれば、物価水準(巻末参考資料、ここでは卸売物価指数を用いてある)で換算できよう。

(e) 総投資額の推算方法

(i) 毎年の施設現在数のみが判つている場合

(耐用年数経過後の施設は原則として更新されているとみなして)

$$G_t = \{(E_t - E_{t-1}) + G_{t-1}\} \times P_t$$

G_t 年次の総投資額、 E_t 年次の施設現在数

G 投入額、 P_t 単価、 y 耐用年数

(ii) 毎年の事業費のみが判つている場合(漁港など)

物価指数でデフレイトする。

(f) 純投資額の推算方法

(耐用年数経過後の施設は、原則として更新されているとみなして)

$$N_t = G_t - \frac{1-y}{y} (G_{t-1} + G_{t-2} + \dots + G_{t-y}) - G_{t-y-1}$$

N_t 年次の純投資額 G_t 年次の総投資額

y 耐用年数経過後の残存率

y 耐用年数

なお、毎年の施設廃用数が判る場合は上式は

$$N_t = G_t - \frac{1-y}{y} (G_{t-1} + G_{t-2} + \dots + G_{t-y}) - R$$

R 廃用数量に新規調達単価と残存率を乗じたもの

(g) 資産額の推算方法

$$S_t = S_{t-1} + N_t$$

S_t 年末の資産額

N_t 年次の純投資額

(h) 災害復旧についてここでは原形復旧が原則であるとされた。そして災害による資本損失と復旧額が長期的には原則として見合つているものとし純投資には直接影響を及ぼさないものとした。一面からみると現実には災害復旧は結果的に古くなつて破損し易くなつた施設を部分的に補修したと解される場合もなくはないのであつて、この点問題が残ろう。

漁船

表1 年次別トン数規模別漁船建造隻数屯数の推計値

Table with 10 columns for tonnage ranges (無動力, 5-9, 10-14, 15-19, 20-49, 50-74, 75-99, 100以上) and 2 columns for number of vessels and total tonnage. Rows represent years from 1921 to 1934.

注 (1) 昭和25~34年の15トン以上の隻数、総トン数は大型漁船竣工統計により、15トン以下の隻数は他に適当な資料がないため船令構成の数をそのまま用いた。また総トン数は34年の1隻当り平均トン数をかけて算出した。(2) 昭和21~24年の隻数、総トン数は「水産業の現況」(1951年版)71頁によった。

(2) 鋼船

Table with 4 main columns for tonnage ranges (100未満, 100-199, 200-499, 500以上) and 2 sub-columns for number of vessels and total tonnage. Rows represent years from 1921 to 1934.

注 (1) 昭和25~34年は大型漁船竣工統計によった。(2) 昭和21~24年の隻数は大型漁船竣工統計に総計だけしか出ていないので、35年の隻数を基礎として階層別に推定値を出した。総トン数は25年から34年間の1隻当り平均トン数をかけて算出した。

表2 大型漁船の漁業種類別竣工隻数

Table with 10 columns for fishing methods (計, 以西底曳, 中型底曳, カマツオロ, 旋網, 流刺網, 雑延縄, 敷網, サバ釣, その他) and rows for years 1920-1934.

資料、水産庁漁船課、大型船竣工統計による。

表3 漁船隻数の推移

Table with 10 columns for tonnage ranges (無動力計, 5未満, 5-9, 10-19, 20-49, 50-99, 100-199, 200-499, 500以上) and rows for years from 1910 to 1933.

注 21年までは、小型漁船については表式調査を実施しているため、22年以降に比べて精度が悪く、21年以前と22年以降を直接比較することは問題がある。

表 4. 鋼船漁船隻数

鋼船隻数		鋼船隻数	
昭123年末	隻 964	昭129年末	隻 948
24 "	969	30 "	1 060
25 "	970	31 "	1 211
26 "	944	32 "	1 275
27 "	906	33 "	1 377
28 "	914		

表 5 漁船の現有隻数と竣工隻数

	現 有 隻 数			竣 工 隻 数								
	23 年 末	24 年 末	33 年 末	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	カツオ・マグロ	1 811	1 893	1 694	64	120	218	190	140	118	121	
以西底曳	1 007	987	805	54	78	85	103	95	36	72		
以東底曳	2 831	2 819	1 535	129	158	166	159	147	144	152		
旋網	2 385	92	146	168	126	97	139	79		

注 1) 現有隻数は「漁船統計表」竣工隻数は「大型船竣工統計」(水産庁漁船課)による。
2) 以東底曳, 旋網は15t以上である。

表 6 漁船の船令構成の推移

(1) 木 船 (その 1) 実数

	無動力船	動力船 5—19ト				動力船20—99ト				動力船100ト以上				
	5ト未満	昭134		昭130		昭127		昭123		昭134		昭130		
	昭134	昭134	昭130	昭127	昭123	昭134	昭130	昭127	昭123	昭134	昭130	昭127	昭123	
船令0—5年	14 525	55 525	5 486	6 376	11 683	5 972	3 407	2 877	3 694	1 834	161	145	26	49
6—10年	20 155	41 094	5 731	7 418	2 540	3 426	1 796	2 391	622	538	36	20	14	22
10年以上	176 930	34 933	4 956	6 439	6 586	7 476	1 120	1 157	1 313	1 645	24	14	17	29
船令不明	—	11 118	752	—	—	—	85	—	—	—	—	—	—	—
計	211 610	142 670	16 925	20 233	20 809	16 874	6 408	6 425	5 629	4 017	221	179	57	100

木 船 (その 2) 構成比率

	無動力船 5ト未満				動力船 5—19ト				動力船20—99ト				動力船100ト以上			
	昭134		昭130		昭134		昭130		昭127		昭123		昭134		昭130	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
船令0—5年	7	39	32	31	56	35	53	45	66	46	73	81	46	49		
6—10年	9	29	34	37	12	21	28	37	11	13	16	11	24	22		
10年以上	84	24	29	32	32	44	18	18	23	41	11	8	30	29		
船令不明	—	8	5	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—		
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		

(2) 鋼 船 (その 1) 実数

	動力船 100ト以下				動力船 100ト以上			
	昭134	昭130	昭127	昭123	昭134	昭130	昭127	昭123
	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻
船令0—5年	334	72	184	458	382	204	265	297
6—10年	17	330	223	19	98	282	104	15
11—15年	271	5	17	28	261	25	18	12
15年以上	29	57	59	69	45	54	36	38
計	651	464	483	574	786	565	423	362

鋼 船 (その 2) 構成比率

	動力船 100ト以下				動力船 100ト以上			
	昭134	昭130	昭127	昭123	昭134	昭130	昭127	昭123
	%	%	%	%	%	%	%	%
船令0—5年	51	16	38	80	49	36	63	82
6—15年	3	71	46	3	12	50	24	4
11—15年	42	1	4	5	33	4	4	3
15年以上	4	12	12	12	6	10	9	11
計	100	100	100	100	100	100	100	100

注 (1) 昭123, 27, 30年は「漁船資料」第6号(海水動力漁船の船令構成について)による。
(2) 昭134年は調査資料課推計試算
(3) 船令不明のものは大部分が船令10年以上と推定される。
(4) 昭134年の鋼船隻数には2,000ト以上を含まない。

表7 昭和34年末現在の船令構成表

(1) 木 船

船令年	進水年	船令数	総数	無動力船	動力船 5トン未満	5-9トン		10-14トン		15-19トン		20-29トン		30-49トン		50-99トン		100トン以上		
						隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻
総		数	377 834	211 610	142 670	8 849	4 153	3 921	1 643	2 292	2 473	221								
0年	昭和34年	10 608	1 600	7 783	395	138	157	140	252	140	3									
1	33	12 011	1 611	8 957	428	209	176	145	252	222	11									
2	32	14 566	1 881	11 137	530	208	241	119	137	303	10									
3	31	10 709	1 065	8 250	472	194	204	70	76	355	23									
4	30	15 006	3 815	9 447	546	298	255	110	117	366	52									
5	29	16 204	4 553	9 951	584	227	224	102	149	352	62									
6	28	15 611	6 096	8 071	497	227	229	85	156	234	16									
7	27	11 367	3 941	6 137	460	216	276	70	141	119	7									
8	26	10 524	1 448	7 703	586	292	227	69	113	86	2									
9	25	11 381	1 193	8 594	607	330	330	105	150	62	10									
10	24	19 929	7 478	10 589	675	402	377	135	193	78	1									
11年以上	23年以前	217 963	176 930	34 933	2 615	1 221	1 120	451	528	141	24									
不明		11 955	—	11 118	454	193	105	42	28	15	—									

注 水産庁調査資料課推計、34年末漁船登録票による。

(2) 網 船

船令年	進水年	船令数	100トン以下		100-1999トン	
			隻	噸	隻	噸
総		数	1 437	651	786	
0年	昭和34年	153	99	54		
1	33	113	57	56		
2	32	91	29	62		
3	31	139	66	73		
4	30	137	55	82		
5	29	83	28	55		
6	28	44	5	39		
7	27	25	4	21		
8	26	13	3	10		
9	25	23	5	18		
10	24	10	—	10		
11	23	62	14	48		
12	22	252	112	140		
13	21	208	143	65		
14	20	1	1	—		
15	19	9	1	8		
16年以上	18年以前	74	29	45		

表8 カンゾ・マダロ漁業の隻数、電数

年次	隻数	電数
昭和23年末	1 811	101 008
24	1 893	106 897
25	1 895	108 753
26	1 698	103 978
27	1 560	106 919
28	1 672	124 132
29	1 801	154 133
30	1 825	176 243
31	1 772	197 760
32	1 708	212 095
33	1 694	217 301

表9 小型船の動力化傾向

年次	総数	無動力船(噸)	動力船	小型船(イキ27)	
				うち5トン以下(噸)	(%)
昭和10年	366 919	308 541	57 478	40 558	11.6
15	354 215	279 018	75 197	56 784	16.9
20	279 292	222 165	57 127	—	—
21	397 273	237 099	60 174	—	—
22	429 766	341 465	88 301	63 313	16.7
23	452 142	346 560	105 582	81 308	19.0
24	473 559	353 592	119 967	92 744	20.8
25	480 340	351 421	128 919	100 208	22.2
26	473 156	344 427	128 729	101 123	22.7
27	446 652	315 932	130 720	103 303	24.6
28	443 325	308 151	135 084	108 105	26.0
29	431 004	291 885	139 119	112 499	27.8
30	415 588	271 167	144 421	117 784	30.3
31	416 772	264 575	152 197	125 554	32.2
32	403 023	246 030	156 993	130 719	34.7
33	398 911	234 194	164 717	138 689	37.2

注 21年までは、小型漁船については、表式調査を実施しているため、22年以降に比べて精度が悪く、それ以前とは比較するに問題がある。

表10 1トン当り馬力の推移

年次	5トン以下		10-20		20-30		30-40		40-50		50-100		100-200		200-500	
	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力	隻	馬力
昭和23年末	3.37	2.90	3.02	2.90	2.44	2.14	1.84	2.33								
33年末	3.36	3.05	3.35	3.44	3.21	3.02	2.35	2.36								

資料 「漁船統計表」による。

表11 機関種類別隻数（海水動力漁船）

年次	計	蒸気	ディーゼル	焼玉	電気着火
昭和23年末	104 888(100)	72(0)	3 067(3)	39 629(38)	61 720(59)
24	118 710(100)	69(0)	4 227(4)	45 712(39)	68 702(58)
25	127 556(100)	60(0)	5 836(5)	48 458(38)	73 212(57)
26	127 296(100)	46(0)	8 629(7)	46 955(37)	71 666(56)
27	129 048(100)	45(0)	9 301(7)	47 426(37)	72 276(56)
28	133 203(100)	43(0)	11 592(9)	46 493(35)	75 075(56)
29	137 125(100)	35(0)	14 425(11)	46 675(34)	75 990(55)
30	142 265(100)	33(0)	19 380(14)	45 987(32)	76 865(54)
31	149 950(100)	41(0)	24 274(16)	45 539(30)	80 096(53)
32	154 560(100)	46(0)	33 705(22)	43 202(28)	77 607(50)
33	162 090(100)	42(0)	43 621(27)	41 812(26)	76 615(47)

注 ()内は比率

投資額の推計

(イ) 推計の対象となる範囲

漁船法という漁船、したがって大型の母船冷凍運搬船を含む

(ロ) 得られる資料

漁船に関するものは、水産庁漁船課作成の統計資料があり、割合に整備されている。漁船の資産額を推計するには、各年の現有隻数、屯数、馬力数と船令構成の統計が必要である。現有隻数については、漁船課が漁船登録から集計した漁船統計表が23年以後毎年公表されている。23年以前についても調査方法、精度が異なるが同様項目に関する統計がある。

船令構成については、昭和25年、30年について調査が行われている。「漁船資料」に公表。ただ、戦後の船令構成は一定として、昭和25年、あるいは30年の数字を他の年にも準用することはかなり問題があるし、また昭和25、30年とも動力船5屯以下、無動力船については調査が行われていない。

したがって、船令構成については今回の推計では、新たに34年12月末の漁船登録原簿から各規模毎の船令構成を算

表12 年次別過給機付漁船隻数

	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度
新設隻数	9	28	73	85	78	91
設備付漁船数	9	37	110	195	273	364

表13 漁業種類別、漁船規模別過給機付漁船隻数

計	カマツグ		以西底曳		冷蔵運搬船		捕鯨		官庁船		その他	
	隻	馬	隻	馬	隻	馬	隻	馬	隻	馬	隻	馬
計	364	124	143	20	5	13	59					
0~99トン	207	13	132	—	2	2	58					
100~199	29	21	5	—	—	2	1					
200~299	37	30	3	—	—	4	—					
300~399	26	20	2	1	3	—	—					
400~499	16	14	0	—	—	2	—					
500トン以上	49	26	1	19	—	3	—					

資料「水産界」34年7月号二宮基次郎氏「漁船機種の現状と今後の課題」

出し（動力船5トン以下、無動力船は推計）した。資産額の算算推計に当つてはまず、34年末の漁船資産額を推計し、これから各年次の純投資分を差引いて各年の資産額を推計することになる。

漁船の建造投資（総投資額）の算算推計には、各年各規模毎の建造隻数、屯数、馬力数及び改造、機関改装の統計が必要である。建造隻数の統計としては、前記34年末漁船の船令表の他に、漁船課で行なっている「大型漁船竣工統計」がある。これは農林大臣の建造許可の対象となる船漁【a】艇船は全部 b）船の長さ15m以上の木船は全部 c）船の長さ15m未満の木船でも大臣許可の対象となるもの】の竣工数を年度毎に集計したものである。トン数からいえば大体10~20トンが小型船との境界となろう。したがって、小型船の建造数は、この統計から得られない。

また改造、機関換装に関する統計は全く得られない。この場合問題になるのはサケ・マス母船などであつて、これらは母船会社が直接新船建造したものは少なく、多くが海運会社等から中古貨物船を購入し、改装の上漁業に使用することが多い。したがって、投資が行われた年というのは、漁船会社が当該中古貨物船を購入し、改装した時になる。

今回行つた年次別漁船総投資量の推計では、改装、機関換装に関して、母船・冷凍運搬船（総トン数2,000トン以上）のみを問題とし、各船の漁船登録を行なつた年をもつて投資が行われた年とした。

2,000トン以下の漁船の場合は、漁船竣工（進水）数のみの総投資額を推計の対象とした。

年次別漁船竣工隻数は、艇船及び20トン以上の木船は「大型船竣工統計」から、20トン以下は、34年12月末で算出した船令構成表から各年の建造隻数を推計した。

なお、今述べたように、2,000トン以下の漁船では、投資額の推計から、改造、機関換装を省略したが、実際には最近、進水後の機関換装がかなりの規模で行われているのであつて、この額は無視し得るほど小さいものではない。省略したのは、資料が全く入手できなかったからである。

(ハ) 評価および耐用年数

漁船の建造単価は、年によつて異なるだけでなく地域差も非常に大きいものである。価格を33年価格におくとしても、やはり全国統一した標準価格を設けることが必要であ

らう。

標準価格として考えられるのは、地方税としての固定資産評価基準、漁船保険の評価基準などがあるが、ここでは農林省統計調査部が漁業経済調査を行なうに用いている「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」によることにした。

前記「評価基準」では船体、機関毎に、それぞれ規格（船質、漁業種類、屯数規模分類、機装種類、馬力規模分類）を設け、また同一規格でも品質によつて等級を定めて単価を表示している。

耐用年数もほぼ同様の方法で定めてある。

ここでは等級は各規格の漁船中最も普適性のあるものを使用することに定めた。

使用した単価は表のとおりである。

ただ、耐用年数については、前記「評価基準」では、機関は船体とは別に「一律、耐用年数12年、残存率10%」としてあり、ここではこの数値を用いてある。

なお、母船、冷凍運搬船など、2,000トン以上の漁船については、中古貨物船の購入——改装が多く、前記「評価基準」の適用は妥当でないと考えられたので、大洋、日水、極洋、日魯、北海道漁業公社、宝幸、報運などの会社の有価証券報告書の設備資金の項から、標準の新船建造単価、改装単価などを定め、これを各船別に適用してその合計値によつて推計した。

表14 漁船新規造船の標準単価

(a) 船体（屯当り、単位万円）

(i) 無動力船

種類 一般船 規格B 6万円

(ii) 動力木造船

(15トン以下)

船型、一般型、規格B

規 模	トン 当 り 価 格
3トン未満	8.5
3~5	8.5+0.25(トン数-3)
5~10	9.0+0.2(トン数-5)
10~15	10.0+0.1(トン数-10)

(15~100トン)

船型、底曳型、規格A

規 模	トン 当 り 価 格
15~20トン	14.0+0.1(トン数-10)
20~50	15.0+0.05(トン数-20)
50~100	16.5+0.01(トン数-50)

(100トン以上)
船型, カツオ釣, 規格A
トン当り 17.0~0.02(トン数-100)

(iii) 鋼 船
規 格 B

規 模	トン 当 り 価 格
50~100トン	26~0.04(トン数-50)
100~200	24~0.02(トン数-100)
200~350	22~0.02(トン数-200)
350~500	19~0.006(トン数-350)
500~750	18~0.004(トン数-500)
750~1000	17~0.004(トン数-750)

(b) 機 関

(i) 主機関(馬力当り価格, 単位万円)

種 類	馬力階層区分	評 価 額 の 算 式
4 サイクル ジーゼル (D.4)	5HP未満	3.9
	5~10	3.9-0.14 (H-5)
	10~30	3.2-0.025 (H-10)
	30~60	2.7-0.006 (H-30)
	A種	2.5-0.0025 (H-60)
	B種	3.3-0.0025 (H-60)
	60~100	3.2-0.002 (H-100)
焼 玉 (S.D)	100~200	3.0-0.003 (H-200)
	200~300	2.7-0.002 (H-300)
	300~400	2.5-0.001 (H-400)
	400~500	2.4-0.0002 (H-500)
	500HP以上	2.4-0.0002 (H-500)
電 気 着 火 (E.1)	3HP未満	3.9
	3~5	3.9-0.2 (H-3)
	5~10	3.5-0.18 (H-5)
	10~30	2.6-0.015 (H-10)
	30~60	2.3-0.0033(H-30)
	60HP以上	2.2-0.0008(H-60)
	全馬力を通じ	2.0

(ii) 補 機 関

各種類とも, 同種同一馬力の主機関の評価額の80%とする。

表15 船体の耐用年数

	耐用年数	残 存 率
無 動 力 船	12年	5%
動 力 木 造 船	10	7
鋼 船	15	10

(二) 総投資額の推計

前掲表1の年別建造隻数, 屯数の推計値に, 33年価格の単価を乗じて得た年次別総投資額の数字は表16のとおりである。

この算出基礎は巻末に示してある。

この試算数字からみると, 漁船総投資(ここでは建造額)は, 29~31年では300~350億円であつたが最近では, 240~250億円台である。沿岸漁業関係はこのうち, 40~50億円台で, 沖合遠洋漁業は200億円となる。

ただ, この試算では, 漁船の大改造, 機関の換装が含まれていないため, やや実際の数字を下廻るおそれがある。

なお, 通産省工業統計における船舶新造実績を見ると, 表17のとおりで, 鋼船(母船, 冷凍運搬船は含んでいないと思われる)では大体総投資額の試算数字に近いが, 木造漁船(5トン以上)では工業統計による数字の方が非常に小さい。ただこの工業統計の木造船の部分は統計の精度についてはなお検討する必要があるようである。

(木) 純投資額の推計

前記総投資額から, 前年度までの投資分の1ヶ年当り償却と, 各年の廃用船の価額を差引いて求めた年次別の純投資額の試算推計額は表18のとおりである。

これからみても判るとおり, 漁船投資は, 全体としては蓄積が行われているが, 沿岸漁船では年々, 資産の食い潰しが行われており, 蓄積の行われているのは沖合遠洋漁船だけである。

(ハ) 資産額の推計

34年末の漁船勢力について, 各階層別トン数, 馬力数に

表16 漁船の年次別総投資額の試算額(昭和33年価格)

合 計	木 船										鋼 船				
	無動力船	動力船 5トン未満	5~9 トン	10~14 トン	15~19 トン	20~49 トン	50~99 トン	100 トン以上未 満	100 トン以上未 満	100~200 トン	200~ 499 トン	500~ 1999 トン	2000 トン以上		
昭和12年	25 255	990	2 935				6 363		6 308	4 973	2 833	853	—		
22	29 910	810	2 762			12 436		5 962	4 677	2 623	640	—	—		
23	21 473	649	8 201			8 997		1 498	1 182	734	213	—	—		
24	16 582	503	6 310			7 147		317	246	105	—	1 955	—		
25	12 805	67	2 459	722	713	1 325	2 766	1 726	187	280	602	516	383 1 057		
26	11 933	81	2 204	697	631	912	1 771	1 845	81	123	104	1 036	491 1 957		
27	15 850	220	1 756	547	467	1 108	2 445	3 773	171	194	232	1 574	— 3 362		
28	23 403	340	2 309	591	491	920	2 430	6 063	1 157	320	378	3 689	440 4 276		
29	30 606	254	2 847	694	491	900	2 618	7 795	3 029	1 133	416	5 007	3 143 2 278		
30	33 493	213	2 703	649	644	1 024	2 011	8 160	2 266	2 602	797	3 465	1 567 7 390		
31	35 302	59	2 361	561	419	819	1 536	7 557	951	2 819	449	3 039	5 651 9 080		
32	25 377	105	3 187	630	450	968	2 529	6 301	608	880	588	2 040	4 055 3 036		
33	24 025	90	2 563	509	452	707	4 006	4 322	367	2 756	922	2 458	1 297 3 576		
34	25 920	89	2 227	470	298	611	4 419	2 478	249	5 345	435	6 353	1 520 1 426		

表17 通産省工業統計における船舶新造統計

昭 和 年	鋼 船			木 造 漁 船		
	隻 数	総 ト ン 数	金 額	隻 数	総 ト ン 数	金 額
25 年	135	...	775
26	34	...	3 389
27	33	6 953	1 603
28	54	22 468	3 559
29	141	33 874	6 013	1 808	50 016	3 958
30	278	44 957	8 140	1 552	55 122	4 171
31	203	76 589	8 449	1 369	41 720	3 502

該当単価を乗じて, 34年末漁船の新規再調達価額を推計し, これから同じく34年末の船令別構成から経過年数に応ずる減価を行なつて34年末漁船資産を評価し, 前記(ハ)の各

年の純投資額を差引いて年次別資産額の試算推計を行えば表19のとおりとなる。

2 漁船搭載機器

無線通信施設

表18 漁船の年次別純投資額の試算額（昭和33年価格）

年次	計	木		船		鋼		船	
		無動力船	動力船	20トン未満	20トン以上	2,000トン未満	2,000トン以上	2,000トン未満	2,000トン以上
昭和21年	19 186	330	97	4 627	14 326	—	—	—	—
22	22 451	123	310	10 244	12 394	—	—	—	—
23	12 153	51	5 103	5 785	1 316	—	—	—	—
24	5 902	197	2 682	3 235	1 773	1 955	—	—	—
25	1 778	589	1 566	511	619	909	—	—	—
26	1 239	540	416	1 079	946	1 742	—	—	—
27	2 786	410	397	1 319	566	2 840	—	—	—
28	9 488	211	253	4 321	2 079	3 552	—	—	—
29	14 740	292	2	7 214	6 617	1 199	—	—	—
30	16 180	315	72	5 137	4 936	6 350	—	—	—
31	16 196	389	649	1 736	7 918	7 580	—	—	—
32	3 429	332	246	725	2 817	465	—	—	—
33	2 443	284	1 061	271	2 232	1 285	—	—	—
34	3 732	219	1 543	1 191	8 097	1 412	—	—	—

表19 漁船の年次別資産の試算額

年次	計	木		船		鋼		船	
		無動力船	動力船	20トン未満	20トン以上	2,000トン以下	2,000トン以上	2,000トン以下	2,000トン以上
昭和21年末	59 881	6 063	25 645	15 073	13 100	—	—	—	—
22	82 332	6 186	25 335	25 317	25 494	—	—	—	—
23	94 485	6 135	30 438	31 102	26 810	—	—	—	—
24	100 388	5 938	33 120	34 337	25 037	1 956	—	—	—
25	102 166	5 349	34 686	34 848	24 418	2 865	—	—	—
26	100 927	4 809	34 270	33 769	23 472	4 607	—	—	—
27	103 713	4 399	33 873	35 088	22 906	7 447	—	—	—
28	113 201	4 188	33 620	39 409	24 985	10 999	—	—	—
29	127 941	3 896	33 622	46 623	31 602	12 198	—	—	—
30	144 121	3 581	33 694	51 760	36 538	18 548	—	—	—
31	160 317	3 192	33 045	53 496	44 456	26 128	—	—	—
32	163 746	2 860	32 799	54 221	47 273	26 593	—	—	—
33	166 189	2 576	31 738	54 452	49 505	27 878	—	—	—
34	169 921	2 357	30 195	53 301	57 602	26 466	—	—	—

表20 漁船投資試算額の沿岸、沖合遠洋別内訳（昭和33年価格）

年次	総投資額			純投資額			資産額			
	計	沿岸	沖合遠洋	計	沿岸	沖合遠洋	計	沿岸	沖合遠洋	
昭和27年	15 850	4 098	11 751	2 786	—	2 786	3 593	112 706	38 834	73 872
28	23 403	4 651	18 753	9 488	464	9 952	122 194	38 370	83 824	
29	30 606	5 186	25 419	14 740	290	15 030	136 934	38 080	98 854	
30	33 493	5 233	28 258	16 180	243	16 423	153 114	37 837	115 277	
31	35 302	4 219	31 082	16 196	1 038	17 234	169 310	36 799	132 511	
32	25 377	5 340	20 037	3 429	579	4 007	172 739	36 221	136 518	
33	24 025	4 321	19 704	2 443	1 345	3 789	175 182	34 876	140 306	
34	24 211	3 695	20 516	3 732	1 762	5 494	178 914	33 114	145 800	

表21 漁船の年次別船舶局数

年次	船舶局数	年次	船舶局数
大正12年末	60	昭和12年末	1 232
14	72	24	2 232
昭和2年	120	25	2 946
4	163	26	3 098
6	226	27	3 522
8	318	28	4 354
10	436	29	5 155
12	675	30	6 472
14	911	31	7 344
16	1 086	32	8 364
18	1 340	33	9 714
20	300	34	10 754

資料「水産季刊」第10集，平松氏「漁業無線の発達と今後の課題」

表22 漁船総数と無線設備有無別隻数

	5~19.9トン	20~49.9トン	50~99.9トン	100~199.9トン	200トン以上	計
漁船総数(a)	18 905	3 941	2 916	502	368	26 632
無線既設船(b)	1 412	2 426	2 587	484	351	7 257
無線未設船(c)	17 493	1 515	329	18	17	19 375
(b)/(a)	7.4%	61.5%	88.5%	96.6%	95.3%	

32.1月調査

資料，水産季刊第9集，川崎薫「漁船無線の実状を語る」

表23 空中線電力別漁船局数(昭32.6現在)

型式	種別	
	電	信 電 話
10W型	1	1 720
20W	78	792
30W	43	1 328
40W	17	53
50W	632	326
75W	936	—
100W	214	—
125W	459	—
150W	359	—
225W	55	—
200W		—
250W	60	—
500W	34	—
不明	10	—
計	2 977	3 769

資料 水産季刊, 第9集, 川崎「漁船無電の実状を語る」

投資額の推計

(i) 推計の対象となる範囲

推計の対象となる範囲は漁船搭載無線電信及び電話とし、陸上無線局は一応対象外とする。対象外とした理由は、函、県の所有になる施設がかなりあること、評価が非常に困難なことにある。

(ii) 得られる資料

漁船への無線施設の取り付けには、郵政大臣の免許が必要でこれに関して郵政省の資料を取りまとめた各年の船舶無線局名録から漁船分を拾い出し、各年次の無線施設漁船隻数の資料を得ることができる。もう一つは、通産省の機械統計における船舶用無線通信機械の生産統計である。

しかし後者は一般漁船と漁船とに分離できず、したがって今回の推計では前者の資料に主としてより、後者はテエツク資料として用いることとした。

(iii) 評 価

無線通信施設は、大きくは電信、電話、電信電話併設の3つに分けられる他それぞれについても各種の型がある。しかし、年度別にそれぞれの型別隻数の統計は得ることが不可能で、どれかに代表させて推計するより外はない。表23によると、使用数の最も多いのは、50W、75Wである。

また、農林省統計調査部の「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」では50W、75W型無線電信の1台当り新規調達

表24 無線通信施設の年次別投資の試算額(33年価格)

	総投資額		純投資額	年末資産額
	投入量	総投資額		
昭和21年	496	347	262	420
22	496	347	238	658
23	530	371	237	895
24	530	371	210	1 105
25	744	521	332	1 437
26	182	127	105	1 332
27	454	318	118	1 450
28	862	603	347	1 797
29	831	582	281	2 078
30	1 347	943	584	2 662
31	1 368	958	505	3 167
32	1 516	1 061	547	3 714
33	1 880	1 316	730	4 444
34	1 573	1 101	587	5 031

価格はそれぞれ65万円、75万円であるので、この平均値60万円をもつて、推計における無線施設1台当り新規調達価格とした。なお参考のためメーカーからの聴取りによる1台当りの販売単価は35年春で、75W、68万円、超短波27メガ10W25万円、150メガ10W、30万円である。

また、耐用年数については、農林省の前記「評価基準」では、「耐用年数、残存率ともその附属する船体部の基準を準用する」ことあるが、ここでは現実の更新年数を使用することとし、メーカーからの聴取りによつて10年とし残存率は0とした。

(iv) 総投資額の推計

年次別施設所有隻数から推計した年次別無線施設投入量及び総投資の推計試算額は表24のとおりである。

表25 通産省機械統計における無線通信施設生産高

	長中短波				計	金額
	台	台	台	台		
昭和27年
28	743	198	54	995	622	
29	1 010	654	119	1 783	1 106	
30	911	606	605	2 122	1 019	
31	1 437	682	438	2 557	1 730	
32	2 238	348	545	3 131	2 125	
33	1 585	486	516	2 587	1 553	
34	

なお参考のため、通産省「機械統計」における無線施設の生産量は表25のとおりで、このうち漁船の占める割合を6

~8割とすれば、それほど大差ない傾向にあるとみられる。

(v) 純投資額の推計

vi)から、前年までの投資分の耐用年数に応じた1か年当り減価償却及び新規取付分を考慮した純投資額を推計すれば表24のとおりである。

(vi) 資産額の推計

v)から資産額を推計すれば、表24のとおりとなる。

表26 電探知機の漁業向け販売量の推計試算

	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
販売数量	565	575	824	738	592	616	603	624
新規施設船	560	575	824	738	592	616	603	59
施設船	570	1 145	1 969	2 707	3 299	3 915	4 518	4 577

注 製造業者の販売数量などの聴取りによる極めて大雑把な試算、ここでは耐用年数6年、すなわち、27年の機械は34年に更新されるという仮定で推計した。更新期間は物理的には6~7年とみてもよいと思われるが、製造技術の改良に伴う更新で27年の機械も4~5年で更新されるものもあるらしい。

万円としている。

また、メーカーよりのきき取りによれば、1台当り販売額は、27~29年はほぼ60万円であつたが、現在の標準は大型65~70万円、中型53~55万円、小型38~39円といわれまた台数からいつても最も多く販売されているのは55万円の型(中型)といわれる。

したがつて、ここでは1台当り55万円として推計する。耐用年数は、前記「評価基準」には、「その附属する船体部の基準を準用する」とあるが、メーカーからのきき取りでは、現実には船体より更新年数は短いようであり、ここでは現実の更新年数を用いる。更新年数は理想としては5年位といわれるが、実際には6~7年位使用されるようであり、ここでは耐用年数6年、残存率0とした。

(iii) 総投資額の推計

推計された方探の年次別投入量及び総投資額は表27のとおりである。

表27 方向探知機の年次別投資の試算額(33年価格)

	総投資額		純投資額	年末資産額
	投入数	総投資額		
昭和27年	565	311	311	311
28	575	316	264	575
29	824	453	348	923
30	738	406	226	1 149
31	592	326	78	1 227
32	616	339	37	1 264
33	603	332	-28	1 236
34	624	343	-19	1 217

注 1台55万円とする。

なお、参考のため、通産省機械統計による船舶用方探の

生産統計を表示すれば、表28のとおりである。これは、全船舶分であるが、仮りに漁船用をこの8~9割とすると、台数については前表と大差がないようである。

投資額の推計

(i) 得られる資料

投資額を推計する場合利用できると思はれて資料は3種ある。

1つは、方探の漁船への設備取り付けが郵政省の届出制度であり、この関係からする同省資料の整理である。第2は通産省の機械統計から方探の生産量を知り、この統計から漁船用供給量を推計する方法である。第3は、メーカーからの漁業への年次別販売数量のきき取りの整理である。しかし、第1の方法は、われわれが利用できる様に整備されておらず、第2は信頼性に疑問があるのでチェック資料として用いることとし、今回の推計では第3の方法を用いることとした。

(ii) 評価、耐用年数

農林省統計調査部の「昭和33年度、水産業用固定資産評価基準」では、33年価格の方探1台の新規調達価格は、可搬式45万円、可視式55万円、可視可搬式60万円、A.D.F.65

表28 通産省機械統計による船舶用方探生産高

昭和年	量	金額
	台	千円
26
27
28	(512)	(176 820)
29	884	265 474
30	980	274 819
31	805	377 903
32	1 019	394 155
33	1 023	469 513

注 ()内は4~12月

(ii) 純投資額の推計

方探の耐用年数を6年として、前年までの投資の1カ年当り減耗と当年施設増加を考慮して推計した純投資額は表27のとおりである。

(iii) 資産額の推計

前表から推計した資産額は表27のとおりである。

レーダー

表29 レーダー施設漁船の推移

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
	新規施設船数	3	4	17	38	70	60	71	235	144
施設船総数	3	7	24	62	132	192	263	498	642	991

資料 1) 昭和25~33年水産庁漁船課資料による。
2) 昭和34年、水洋会「既設レーダー装備船一覽」による。

注 原則として、調査船、指導船を含む。

投資額の推計

(i) 得られる資料

レーダーの漁船への取り付けは郵政大臣の免許が必要で郵政省資料から作成した一覽表が利用できる。(水洋会「既設レーダー装備船一覽」)この他通産省の機械統計から年次別の船用レーダーの生産統計が得られる。

しかし、後者は、漁船と一般船舶とに分別されていないので、ここでは前者の資料を主体に推計作業を行ない、後者はチェック資料として検討することにする。

(ii) 評価および耐用年数

農林省統計調査部「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」によれば、電波探知機(レーダー)1台当り新規調達単価は、7インチ(小型)140万円、10インチ(中型)230万円、12インチ(大型)320万円としている。メーカーなどからのきき取りによれば、漁船用として出ているのは130~150万円といわれている。したがつて、ここでは新規調達価格は1台140万円として推計する。

表30 レーダーの投資額の試算額(33年次価格)

年次	総投資額		純投資額	年末資産額
	投入量	総投資額		
昭和25年	3	420	420	420
26	4	560	560	980
27	17	2380	2380	3360
28	38	5320	5320	8680
29	70	9800	9800	16680
30	60	8400	6600	23280
31	71	9940	7200	30480
32	235	33100	29200	60100
33	144	20160	13200	73300
34	349	48860	39600	1 12900

耐用年数については、前記「評価基準」では、附属する漁船と同じ基準を準用するとしてある。メーカーからの引き取りでは、本機導入以後、いまだ古くなって取替える事例はなく、かなり長い期間、すなわち漁船の耐用年数なみかあるいは10年位持つだろうといわれる。

今回の推計では、耐用年数は10年、残存率0として推計する。

(iii) 総投資額の推計

上記の資料により、推計された総投資額は表30のとおりである。

なお参考のため、通産省機械統計における船用レーダーの生産量、生産金額をあげれば表31のとおりである。

この中に占める漁船用の比重を30年位まで6~7割、31年以後8~9割といわれているから、両統計はそれほど大差ないと考えられる。

表31 通産省機械統計による船用レーダー生産高

昭和年	量		金額	
	台	千円	千円	千円
26年
27
28	(59)	(137 400)		
29	99	255 798		
30	122	333 100		
31	241	591 237		
32	381	769 994		
33	402	675 235		

注()内は4~12月

(iv) 純投資額の推計

レーダーの耐用年数を10年とし、前年までの投資の1年当り減耗および新規設備増加を考慮して推計した純投資額は表30のとおりである。

(v) 資産額の推計

純投資額から推計したレーダーの資産額は表30のとおりである。

ロラン

表32 ロラン設備所有船隻数

新増設備 年未所有 船隻数	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
	...	5	3	13	82	52	458	304
...	5	8	21	103	155	613	917

(ロ) 投資額の推計

(i) 得られる資料

ロラン受信機の漁船取り付けには電波法によつて郵政省への届出が必要であり郵政省監修の日本海事局船舶局名録により毎年の漁船のロラン施設船数を得ることができる

前記の表32は、この方法で求めた資料である。また通産省機械統計によつて、昭和27~33年の船用ロランの生産量、生産金額の数字を得ることができる。しかし、後者は、漁船と一般船舶との区別ができないので、ここでは前者により推計を行ない、後者はチェック資料として利用することにする。

(ii) 評価および耐用年数

農林省統計課生部「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」においては、ロラン1台当り新規調達価格を80万円としている。

ロラン価格も他の諸機器と同様、漸次、安くはなつていられると思われるが、ただ、この80万円は少し高いように思われ、事実、各メーカーの1台当り販売価格は34年頃は70~75万円位と解している。したがつて、ここでは新規調達価格は1台70万円として推計する。

耐用年数は、かなり長いようで、メーカーからの取りでは現在までのところ、まだ、既設備の取替はないようである。前記「評価基準」では——その附属する船体部の基準を準用する——としてあるが、ここでは現実の更新年数を用いることとし、メーカー側の取りから10年とし、残存率は0とした。

(iii) 純投資額の推計

上記資料を用い、推計したロラン施設の年次別投入量及び総投資額は表33のとおりである。

なお参考のため、通産省機械統計による船用ロラン生産量、生産金額をあげれば表34のとおりである。このうち、漁船用は6~8割とみられるから、機械統計の数字の方が、表33の数字よりも年によつてはかなり大き目であるが全体

表33 ロラン施設の年次別投資の試算額(35年価格)

年	総投資額		純投資額	年末資産額
	投入数	総投資額		
昭和27年	5	400	400	400
28	3	240	240	640
29	13	1,040	800	1,440
30	82	6,560	5,760	6,400
31	52	4,160	2,960	9,360
32	458	36,640	31,680	40,320
33	304	24,320	17,280	57,600

表34 通産省機械統計による船用ロラン生産高

昭和年	量		金額	
	台	千円	千円	千円
26年
27
28	(28)	(2,240)		
29	8	640		
30	110	8,800		
31	140	11,200		
32	994	79,520		
33	441	35,280		

注()は4~12月

を通じ大体、傾向は極端に違うとはいえないようである。

(iv) 純投資額の推計

前年までに投資した分の1ヶ年当り減耗および新規施設増を考慮して推計したロランの年々の純投資額は表33のとおりである。

(v) 資金額の推計

前表から推計したロランの年次別資産額は表33のとおりである。

魚群探知機

表35 魚探の施設船隻数の推移

昭和年	施設船隻数
昭和21年	4
22	39
23	86
24	181
25	410
26	865
27	1,560
28	2,619
29	3,731
30	5,023
31	6,276
32	7,552
33	8,850
34	...

表36 魚探の船型別利用割合（昭和30年）

船型	総数	一本釣	延縄	刺網	敷網	旋網	漁官	官庁	運搬	機以	以	網	下	其	捕	採	定	雑	30年末
数	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘	艘
5 吨未満	5 023	289	198	448	244	1 859	418	127	85	998	133	48	52	—	21	26	10	30	144 421
5~9	456	24	23	64	37	250	4	7	3	25	—	—	—	—	—	—	—	—	117 764
10~19	1 395	79	111	274	45	630	3	18	38	159	—	—	24	—	—	—	—	8	9 951
20~49	1 323	117	39	61	45	504	30	34	25	435	—	—	3	—	—	—	—	9	9 251
50~99	885	53	20	33	20	178	110	26	12	304	124	—	—	—	—	—	—	7	4 036
100吨以上	410	2	—	9	—	9	271	37	3	—	11	48	—	20	—	—	—	2	2 627
																			770

資料「水産季刊第7集」「魚探機利用の現在」漁船課

投資額の推計

(i) 推計上含める範囲

携帯用小型魚探を含む。測深機を含まない。

(ii) 得られる資料

魚探は無線機、方探ロランなどと異り、その設置については届出、免許など法的手続きを必要としないので、この

関係からは資料が得にくい。
水産庁漁船課では昭和28年末と昭和30年末に詳細な調査を行なった。しかしそれ以外については漁船課でもやはり推計資料を用いているようである。

なお、通産省機械統計では魚探の生産量、生産金額を表示しているが、これは昭和27年以降のみ示される。

今回の推計では、原資料として水産庁漁船課の推計した業務資料を用いることにし、通産省機械統計の資料はチェック資料として用いることにする。

(iii) 評価および耐用年数

魚探は戦後開発された器械だけに1台当り単価は当初はかなり高かったが、量産されるにしたがつて安くなりつつあり、また、種々の型式が製造されてきた。特に昭和32、33年頃よりは小型魚探も供給されてきている。

農林省統計調査部「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」によれば、携帯用20万円、浅海用35万円、深海用55万円、特殊用70万円と表示されている。このうち、最も普遍的なのは浅海用であるとされており、今回の推計では、新規調達価格1台当り35万円として推計する。

(iv) 耐用年数

耐用年数は、農林省の上記「評価基準」では——耐用年数、残存率ともその附属する船体部の基準を準用する——とあるが、これは現実の更新状況とはやや異なると思われるので、ここではメーカーからのきき取りから、7年とし、残存率は0とした。

表38 通産省機械統計による魚探の生産高

年	数	金額
昭和26年
27	781	...
28	(571)	(84 537)
29	1 026	155 191
30	1 307	198 849
31	1 920	312 036
32	2 591	400 473
33	1 316	169 332

「注」()は4~12月

(v) 総投資額

各年次の施設所有船隻数の推移から推計した年次別投入数量及び総投資額の試算結果は表37のとおりである。

なお、これを表38の通産省機械統計の数字と比較すれば、やや差はみられるが、余り大きな違いはない。

(vi) 純投資額の推計

前年までの投資分の1カ年当り減価償却と施設新規設置数から推計した純投資額は表37のとおりである。

表37 魚探の投資額の試算額（33年価格）

年	総投資額		純投資額	年末資産額
	投入量	総投資額		
昭和21年	4	1	1	1
22	35	12	12	13
23	47	16	14	27
24	95	33	29	56
25	229	80	71	127
26	455	159	139	266
27	701	245	202	468
28	1 057	370	292	760
29	1 147	401	270	1 030
30	1 339	459	283	1 313
31	1 348	472	221	1 534
32	1 505	527	215	1 749
33	1 757	615	267	2 016

3. 合成繊維漁網網

表39 合成繊維漁網網の国内供給量（輸出差引）の推移

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
計	50	277	694	1 193	1 936	4 006	6 751	7 538	6 395	8 395
漁網及び漁具糸	50	277	694	1 147	1 841	3 751	5 986	6 631	5 167	6 906
ロープ	0	0	0	46	95	255	765	907	1 228	1 489

資料 水産庁水産課資料による。ただ、これは、通産省の公表資料である繊維月報の生産統計の数字とかなり差がある。

ただ、沿岸漁業では、資金的な理由もあり、急速な普及が阻まれてきた。今後、徐々に普及は行われていこうが全体としての合成繊維漁網網の使用量は、32.33年以後、伸び率がやや鈍ってきているとみられる。

「注」漁業種別別普及状況については水産35年3月号「合成繊維漁網網」に詳しく述べている

なお、投資という点からみると、合成繊維漁網網は、天然繊維と異り通常固定資産に準ずる取扱いをされている。すなわち、この普及は従来の更新期間の短い消耗品的な漁具から、更新期間の長い固定資産的漁具への投資に移行してきたともいえる。

投資額の推計

(イ) 得られる資料

漁業者が現実にどれだけ合成繊維漁網網を使用しているかについては、漁業者を対象とした調査がなく、ほとんどこの種の資料は得られない。

唯一の資料としては、通産省の繊維統計で合成繊維で作った漁網、漁具糸、ロープの毎年の生産統計が得られるだけである。

ただこの統計での難点という点、1つは漁具糸の生産量には、最終生産物と中間生産物の両者が含まれるのでなかろうかと思われる疑問が残っていることである。次にロー

プは漁船用、一般船舶用、陸上用の3者が含まれていると思われ、この区別が困難なことである。

第3は在庫の問題が疑問として残されることである。第4に在庫の問題を無視したとしても国内供給量を推計するには、（生産量－輸出量）の方法によつて計算しなくてはならないが、この輸出統計（大蔵省通関統計）はなかなか都合よく合成繊維漁網網という形で分類されていないことである。

しかし、原理論としては、やはり前記の通産省生産統計による生産量の数字から通関統計による輸出量の数字を差引くことにならざるを得ない。

ここでは、この方法により、水産庁水産課の資料による国内供給量の推計値を用いることにしている。前掲の表39がそれである。なお、東海区水研、下崎氏の推計したものをあげると表40のとおりで、34年は前表と割に近いが、33年は大分違うようである。

(ロ) 評価および耐用年数

合成繊維漁網網の施設費としては、網地代、ロープ代、付属品代、漁網仕立代、染網代などがある。

たとえば、農林省統計調査部「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」では、次の方法で

表40 下崎氏（東海区水研）の合成繊維普及実績資料（34年度）

	生産	普及
漁		
ナイロン	3 779	2 260
ビニロン	4 056	3 977
ビニリデン	667	650
塩化ビニール	480	468
混 雑 糸	660	—
小 計	9 642	7 355
網		
ナイロン	129	116
ビニロン	1 380	1 286
ビニリデン	77	75
塩化ビニール	85	12
混 雑 糸	—	—
小 計	1 671	1 489
計	11 313	8 321

資料 水産35年3月号「合成繊維漁網網の技術的問題点」

注 普及の小計の加えたものと計は原表では合わないが、大差はない。

網地使用量×反当価格＝網地価格(N)

ロープ使用量×1丸当り価格＝ロープ価格(R)

漁網総価格=(N+R)+N×(付属品の割合)

+染網代の割合

計算している。

しかし、今回の推計では、考え方としては付属品、染網代は除き、総体としての網価額、漁具糸価額、ロープ価額のみで評価にとどめる。

これらの単位については、前記「評価基準」では1反当り、1丸当り、基準価格が記載されているが、(イ)で述べた生産量統計では屯で表示されているので、今回の推計でも単価は屯当りとし、メーカー側の原糸価格から推計することにした。

メーカー側における合成繊維漁網網の販売価格は建値制によつて動かされている。しかし原糸にはナイロン、ビニロン、アミラン等数多くの種類があり、それぞれ単価が異なる。35年春の合成繊維糸の建値は表41のとおり。

表41 合成繊維漁具糸の建値（35年春）

	1kg 当り	備 考
ナイロン	1 190	漁業用 210D
ビニロン	550	" 20番手
ビニリデン	505	" 1 000D
塩化ビニール	440	" 300D
"	395	" 450D

ここでは最も使用が多く代表となし得るものとしてビニロンの単価を適と、漁網1kg当り715円（原糸1kg当り550円、編網工賃3割とする大雑把な目安）であり、ロープ相場ではkg当り730円であるので、一律730円として推計することにした。

耐用年数は、前記「評価基準」では漁業種類と操業日数に依るそれぞれの耐用月数を示している。ここでは、この表のうち最も合成繊維に関係深い旋網、定置網の36ヶ月（年120日操業）を使用することにする。経過後の残存率は、ある程度見込むのが現実的である。（古網は、往々、売却される）が、ここではその率の一定化が難しいことと計算の容易のため、0とする。

(ハ) 総投資額の推計

年別国内供給量に単価を乗じて推計した総投資額は表42

のとおりである。

水産界35年3月号の「合成繊維漁網市況転換期の到来」と題する金漁屋石川東吾氏の文の中に、日本の国内における漁網の年間消費量を大体150億円と推定する、このうち約40%が合成繊維漁網——とあり、この計算でいくと約60億となり、表42の推計値とほぼ合致する。

表42 合成繊維漁網の年次別投資の試算額 (33年価格)

年次	国内供給量		総投資額		純投資額		年末資産額	
	トン	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和25年	50	37	37	37	37	37	37	37
26	277	202	202	190	190	227	227	227
27	694	507	507	438	438	665	665	665
28	1 193	871	871	623	623	1 288	1 288	1 288
29	1 936	1 413	1 413	886	886	2 174	2 174	2 174
30	4 006	2 924	2 924	2 021	2 021	4 195	4 195	4 195
31	6 751	4 928	4 928	3 192	3 192	7 387	7 387	7 387
32	7 538	5 503	5 503	2 415	2 415	9 802	9 802	9 802
33	6 395	4 668	4 668	216	216	10 018	10 018	10 018
34	8 395	6 128	6 128	1 092	1 092	11 110	11 110	11 110

注 1 トン当り730千円として算出

(二) 純投資額の推計

耐用年数を年とし、3年経過後のものは必ず更新されと前提をおいて推計試算した純投資額は表42のとおりである。

(ホ) 資産額の推計

上記から資産額を推計試算すれば、表42のとおりである。

4. 天然繊維漁網

推計額の試算

(イ) 得られる資料

在庫投資として考える場合一般で行われている方法に基づき、総投資額=純投資額とおくことにするが、この純投資額あるいは資産額を推計する場合、一応、次の方法が考えられよう。

①各漁業種類の1漁撈体当り漁網所要量を推計し、これに漁撈体数を乗じて積上げるという方法であり、②農林省の漁業経済調査の各階層別の経営体当り漁具在高位に経営体

数を乗じて積上げる方法であり、③通産省の繊維統計の漁網漁具系、ロープ生産量から輸出統計の該当数字を差引き国内供給量を推計する方法である。

しかし、①②は昭和27.28年以後合成繊維によるそれが普及しているため、天然繊維だけを区別してとらえることのできない欠点があり、ここでは第3の方法によることにした。

ただ、この方法にも種々欠点がある。これら合成繊維の場合と同じであるが、第1に繊維生産統計における生産量で、漁網と漁具系との間に最終製品と中間製品との関係がなお疑問として残ることである。たとえば昭和33年の生産量は、漁網2,847トン、漁具系5,695トンで、常識的にみれば漁具系が多すぎ、メーカーで生産された漁具系のある部

分が編織工場に購入され網地の原料となるものもあり、したがって実際に漁業者が購入する漁具系はもつと少ないのでいいかという疑問を生ずる。

第2に大蔵省貿易統計では漁網等の分類が合成繊維と天然繊維と区分した形で行われていないことである。したがって、各年次の天然繊維漁網がどれだけ輸出されているか、はつきり知ることは困難といえる。

以上の難点はあるが、ここでは一応、極めて大雑把に水産庁水産課の専門官の推計した量を用いた。この場合、漁具系生産量の4割は漁網へ振り向けられたと仮定してある。

このような、生産量から大雑把な輸出推計量を差引いた天然繊維漁網の毎年の国内購入量は表43のとおりである。

また、マニラロープは、その生産量の35%が漁業用に使

表43 天然繊維漁網の国内向の年次別供給量の推計

年次	生産量			実生産量推計	輸出量推計	国内供給量	総合単価(33年)	供給金額
	計(延)	漁網	漁具系					
昭和11年	17 225	17 225	...	17 225	...	17 225	千円 430	百万円 7 407
15	9 428	9 428	...	9 428	...	9 428	"	4 054
20	6 573	6 573	...	6 573	...	6 573	"	2 826
21	> 2 640	> 2 640	...	2 640	...	2 640	"	1 135
22	> 7 628	> 7 628	...	7 628	...	7 628	"	3 280
23	16 005	11 066	4 939	13 841	...	13 841	"	5 952
24	16 211	10 147	6 064	12 573	...	12 573	"	5 406
25	11 835	7 858	3 977	9 449	...	9 449	"	4 063
26	10 816	6 009	4 807	7 932	971	6 961	"	2 993
27	15 730	8 930	6 800	11 650	817	10 833	"	4 658
28	18 368	9 035	9 333	12 768	723	12 045	"	5 179
29	20 528	9 484	11 044	13 902	1 693	12 209	"	5 250
30	16 749	7 515	9 234	11 209	2 386	8 823	"	3 794
31	11 954	5 236	6 718	7 923	2 367	5 556	"	2 389
32	10 610	3 750	6 860	6 494	2 160	4 334	"	1 864
33	9 293	3 563	5 730	5 855	2 174	3 681	"	1 582

注 1. 実生産量とは、漁具系生産量の4割を漁網生産の中間製品とみなし、漁網生産量+漁具系生産量×0.6で計算したもの。
 2. 戦前統計の「漁網」に漁具系を含むか否かは不明。
 3. この表は、生産、輸出の数字ともなお検討の要がある。
 4. 輸出は水産課の一応の推計。
 5. 単価は、漁網(kg当り550円)、漁具系(kg当り250円)を3対2(33年生産量3,563トン対2,292トン)で荷重、kg当り430円とした。

表44 マニラロープ漁業用の年次別供給量の推計

年次	生産量		漁業用供給量		単価 (33年)		供給金額
	トン	向比率	トン	千円	円	千円	
昭和21年	9 063	0.35	3 172	330			1 047
22	9 725	"	3 404	"			1 123
23	32 274	"	11 300	"			3 729
24	31 409	"	1 099	"			3 625
25	16 203	"	5 671	"			1 871
26	25 078	"	8 777	"			2 896
27	24 418	"	8 546	"			2 820
28	25 983	"	9 094	"			3 001
29	32 773	"	11 471	"			3 785
30	31 971	"	11 189	"			3 692
31	31 465	"	11 013	"			3 634
32	34 021	"	11 907	"			3 929
33	32 888	"	11 405	"			3 764

注 総生産量のうち漁業向け比重の算定方法33年の一般船(5トン以上)19,786隻,6,316千トン,漁船(海水漁船5トン以上)26,021隻,1,149千トン,この隻数とトン数のそれぞれの荷重を合わせ、0.35とした。

用されるものとし、この年次別購入量は表のとおりとなる。ただ以上の数字は、他り諸統計からみて、どうも過少のような気がし、今後の再検討が必要であろう。

(ロ) 評価および耐用年数

漁網の新規調達価格の評価は、合成繊維の場合と同様、農林省統計調査部の「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」では、

網地使用量(反)×1反当り価格=網地価格(H)

ロープ使用量(丸)×1丸当り価格=ロープ価格(R)

漁網価格=N+R+{(N×{附属品+仕立代+染網代の割合})}

の方法で推計している。この方法では単位は反、丸とし、これに相応する単価を示しているが、総量の場合、反、丸に表示される資料は得にく、ここでは(レ)で示した国内供給数量(屯当り)に相応する単価を別途求めることにし、漁網仕立代、附属品代、染網代は考慮に入れないことにした。各種の資料から、34~35年頃の屯当り単価を整理すると、ほぼ網地55万円、漁具糸25万円、ロープ33万円であるので、これをもって天然繊維漁網の33年の屯当り価格とした。

耐用年数は、前記「評価基準」では、漁業種類と年間稼働日数の長さに応じ耐用月数が定めてあり、その最も多い例は24ヶ月であるので、当推計では2ヶ年とおき、経過後の残存率は0とした。

(ハ) 資産額の推計

前記により求めた漁網の年別購入量に単価を乗じて得た年別購入額は表45のとおりである。

表45 天然繊維漁網の年次別資産の試算額(33年価格)

年次	購入額			前年購入額(イ)×%	資産額(イ)+(ロ)×%
	計(イ)	漁網	ロープ		
昭和21年	2 182	1 135	1 047	(1 047)	2 705
22	4 403	3 280	1 123	2 182	5 494
23	9 681	5 952	3 729	4 403	11 883
24	9 032	5 406	3 626	9 681	13 872
25	5 934	4 063	1 871	9 032	10 450
26	5 889	2 993	2 896	5 934	8 856
27	7 478	4 658	2 820	5 889	10 422
28	8 180	5 179	3 001	7 478	11 919
29	9 035	5 250	3 785	8 180	13 125
30	7 486	3 794	3 692	9 035	12 004
31	6 023	2 389	3 634	7 486	9 766
32	5 793	1 864	3 929	6 023	8 805
33	5 346	1 582	3 764	5 793	8 243

注 (1) 漁網の耐用年数は2年とし資産額の試算は前年の購入額の増減と本年の購入額を加えて行なった。

(2) 21年の前年購入額は一応、21年と同様にみなした。

これを水産界35年3月号の「合成繊維漁網市況転換期の到来」と題する全流運石川東吾氏の文の中の「日本の国内における漁網の年間消費量を大体150億円と推定する、このうち約40%が合成繊維漁網、25%が綿漁網(漁具糸を含む)35%がマニラ麻製品(サイザル等を含む)と考える。」とあるのに比較すると、表45の推計は綿漁網では著しく小さく、ロープ類でも小さい推計になる。

しかし、これらの推計数字は輸出品及び中間製品の推計の方法で変化するものであり、ここではやはり再検討を要する問題として残されるものであろう。

天然繊維漁網の耐用年数を2年とし、前年購入したものの価値は増減しているとして推計した資産の試算額は表45のとおりである。

(ニ) 純投資額(二総投資額)の推計

(イ)の年別の資産額の増減から純投資額を求めれば表46のとおりである。

在庫投資における一般的な推計では、純投資額を総投資

表46 天然繊維漁網の年次別純投資の試算額(33年価格)

年次	本年度資産額	前年度資産額	純投資額
昭和21年	2 705	(2 705)	0
22	5 494	2 705	2 789
23	11 883	5 494	6 389
24	13 872	11 883	1 989
25	10 450	13 872	- 3 422
26	8 856	10 450	- 1 594
27	10 422	8 856	1 566
28	11 919	10 422	1 497
29	13 125	11 919	1 206
30	12 004	13 125	- 1 121
31	9 766	12 004	- 2 238
32	8 805	9 766	- 961
33	8 243	8 805	- 562

額とみなしている。ここでも同様、表46の純投資額を総投資額とみなした。

5. 養殖投資(筏)

表47 カキ生産量の推移

年次	生産量	年次	生産量
昭和元年	18 618	昭和18年	44 770
2	20 937	19	40 111
3	21 416	20	28 726
4	25 461	21	14 030
5	19 037	22	12 200
6	25 861	23	13 902
7	25 123	24	31 921
8	26 884	25	25 547
9	43 397	26	41 547
10	59 943	27	71 759
11	59 029	28	106 659
12	56 060	29	102 397
13	45 545	30	98 040
14	41 567	31	114 386
15	46 337	32	144 037
16	60 377	33	151 212
17	58 228	34	149 000

投資額の推計

(イ) 推計の範囲

海面養殖施設には、その主要なものにカキ養殖筏と真珠養殖筏とがある。今回は、作業的には一応カキ筏のみを対象として推計することにする。

というのは真珠についての投資に関する資料が充分得られなかったこと、生産量の公式推計も昭和30年より過去に遡つては得られないことなどによる。

しかし真珠筏の投資は、恐らく量的には相当大きいものと想像される。何故なら、災害などでは、数億円から数十億円に上る被害報告が集計されるからである。その他、養魚施設（魚類、エビなど）投資も、現在は少ないが、生産物の需要が明らかなため将来は増加すると思われる。

(ロ) 得られる資料

カキ養殖の筏台数は、農林省統計調査部の昭和33年の漁獲統計表に類別の規格と台数が発表されている。

ただ、この数字は昭和32年度分と33年度分しか発表されていない。

しかし、生産量は、戦前からの数字から公表されているので、ここでは、昭和33年の総筏面積（筏数×1台当り面積 m^2 ）と生産量を対応させて、単位生産量をあげるに必要な施設面積及びその投資金額の基準を決め、各年の投資額の推計はこの基準で生産量にスライドさせることにした。

昭和33年度（33.4～34.3）における筏数は30,275台、この総面積は1,081,614 m^2 である。この年の生産量（1～12月、殻付重量）実績は151,212トンである。しかし、カキには年により良作、不作があり、3ヶ年移動平均でみると、33年は148千トンとなる。これから生産量1トン当りの面積を算出すると、7.3 m^2 になる。（表48）

表48 養殖施設（カキ筏）の総面積の推計

年次	生産量	生産量1トン当り面積	総面積
	千トン	m^2	1000 m^2
昭和20年	27	7.3	197
21	13	"	131
22	13	"	95
23	19	"	139
24	24	"	175
25	33	"	241
26	46	"	336
27	74	"	540
28	94	"	686
29	102	"	745
30	205	"	767
31	119	"	859
32	136	"	993
33	148	"	1080

注 生産量は3ヶ年移動平均値。

ただ、この方法による投資額推計の場合、次の問題がある。第1は災害による施設の被害再設置はカキの場合非常に大きい。総投資額の推計についてこの点がみられなくなる。第3に養殖技術の変化が無視されることになる。

なお、この他に、漁家経済調査のカキ養殖経営の分についての、経営者当り資産と漁業センサス、動態調査からの

カキ養殖経営体数の変化の数字が得られるがこれら統計では昭和27年までしか溯れないので、ここではこの方法によらず前記方法によることにする。

(ハ) 評価および耐用年数

農林省統計調査部の「昭和33年度水産業用固定資産評価基準」によると、カキ、真珠養殖筏の1平方 m 当り新設価額は850円としてあり、ここではこの数字を使用する。

また、耐用年数、残存率は、前記「評価基準」では3年、0としてあり、これを使用する。

(ニ) 総投資額の推計

前年の施設量の残は更新されると仮定し、したがって、本年の施設増加分と前年施設量の残だけが本年新しく投入するとの考えで、33年価格の総投資額を推計すれば、表49のとおりである。

表49 養殖施設（カキ筏）の年次別投資の試算額（33年価格）

年次	総投資額	純投資額	年末資産額
	百万円	百万円	百万円
昭和21年	0	-37	75
22	7	-20	55
23	66	37	92
24	70	31	123
25	105	56	179
26	149	81	260
27	269	174	434
28	277	124	558
29	245	50	608
30	230	19	627
31	304	87	714
32	351	105	819
33	355	74	893

(ホ) 純投資額の推計

各年の施設は、3ヶ年の耐用年数でかならず更新されているものと前提し、施設数の増加あるいは減少から推計した33年価格の純投資額は表49のとおりである。

(ヘ) 資産額の推計

昭和20年の施設現在量を基準に各年の純投資から資産額（33年価格）を推計すれば表49のとおりである。

6. 養殖資本

表50 年次別ノリ生産量の推移

年次	生産量	年次	生産量
	千トン		千トン
昭和元年	22	昭和18年	43
2	24	19	21
3	24	20	32
4	24	21	10
5	19	22	11
6	26	23	23
7	24	24	21
8	22	25	23
9	31	26	47
10	33	27	42
11	32	28	38
12	35	29	43
13	31	30	56
14	35	31	66
15	32	32	100
16	48	33	63
17	36	34	75

投資額の推計

(イ) 推計の範囲

ノリ養殖投資については、上記のとおり、直接海中で原藻を附着させるひび（竹竿、ひび網）の他に、人工採苗施設、新漁場造成などの公共的投資、火入れ施設、集荷倉庫、火力乾燥機、船、製品在庫投資などの民間投資があり、この民間投資でも前二者は共同的な色彩の濃いものが多い。

公共的投資については、後述の浅海増殖投資の一つとして別途推計しているため、ここでの推計の範囲からは除くことにする。

火入れ施設、集荷倉庫、火力乾燥機などは、一部、新農山漁村建設、沿岸振興助成など国費助成も行われ、この面から一部をうかがい知ることはできるが、むしろ以上の施策によらない民間だけの投資がかなり多く、全国的総量の把握は極めて困難であり、非常に残念ではあるが、ここでの推計の範囲から除くことにする。また、漁船は、前述の漁船投資の所で一括して推計することにし、ここでの推計の範囲に含めない。

したがって、ここでは、ノリの網ひびについての投資だけに限って推計することにする。

(ロ) 得られる資料

網ひびに限っても、その資料量の全国的把握は極めて困難である。

農林省統計調査部の昭和32年、33年の漁業統計表では、「網ひび」「すだれひび」「すだれひび」別の各府県別のノリ養殖の1枚当り規格、枚数が示されておりこれを利用して積上げると全国の総養殖面積を推計することができる。したがって、単位面積当りの単価が別途資料で得られるならばこの面からの施設総金額の推計試算も可能であろう。

また漁家経済調査ではノリ養殖漁家の1経営体当り資産、経費の数字が得られるし、ノリ養殖経営体数は「漁業センサス」「動態調査」が得られる。しかし、漁家経済調査による数字は、昭和27年度以前には溯れないので、ここでは前者の資料によることにし、これから、生産量にスライドさせて各年の養殖面積を推計することにした。「すだれひび」は「網ひび」に比して非常に少いので一応網ひびだけに限って推計することにし、昭和33年度の「網ひび」の県別の1枚当り面積に枚数を乗じて、これを全国合計すると、67,328,1000m²になる。昭和33年（1～12月）のノリ生産量（生重量）の実績は62,515トンであるが、しかし、33年は不作であるので、32,33,34年の生産量の平均値79トンを33年の標準生産量とする。これと前記面積と対比すると、生産量1トン当り標準面積は1,174m²となる。

これから、各年の生産量（3ヶ年移動平均値）にスライドさせて年別のノリ養殖総面積を推計すれば表51のとおりになる。

(ハ) 評価

ひびの資材費の評価の場合、問題になるのは、種をどう見込むかである。というのは従来のノリ養殖経営では種付代が非常に大きな経費になっていたからである。しかし、これら検討すると種をひびに附着させてから数ヶ月後、ノリ原藻として商品価値が得るものであり、ひびと同様、半製品の性格をもっていると考えられる。したがって、こ

表51 ノリ養殖の年次別総面積の推計

年次	生産量 千トン	生産1トン 当り面積 m ²	養殖面積推計
			1000m ²
昭和21年	18	852	15,336
22	15	''	12,780
23	18	''	15,336
24	22	''	18,744
25	30	''	25,560
26	37	''	31,524
27	42	''	35,784
28	41	''	34,932
29	46	''	39,192
30	55	''	46,860
31	74	''	63,048
32	76	''	64,752
33	79	''	67,328

注：生産量は移動平均値

ここでは、資材の評価の中にも含めることにする。

種付ひびの新規価格は、昭和34年に有明海で調査した結果では、5尺×10尺（約22m²）もの1枚は人工種付で938円、種付ひびで2,500円である。

人工種付は極く最近普及したものであるが、一方、種付ひびの場合の種代も最近の需要増加につれ高くなっている。ここでは一応、この平均をとり、1枚1,140円とおく。したがって、1m²当りは52円とする。

なお、耐用年数は2年とする。

(ニ) 資産額の推計

使用されるひびの構成は通常、年使用したのと、新規のものと同者が等量づつ含まれているとし、（すなわち単価は新規価格の2倍）、各年の施設数にその単価を乗ずれば、各年別の資産額は表52のとおりに推計される。

表52 ノリ養殖資材年次別資産の試算額（33年価格）

年次	養殖面積	1m ² 当り 単価	資産額
昭和21年末	1000m ²	円	百万円
	15 336	39	598
22	12 780	''	498
23	15 336	''	598
24	18 744	''	562
25	25 560	''	767
26	31 524	''	946
27	35 784	''	1 074
28	34 932	''	1 362
29	39 192	''	1 528
30	46 860	''	1 828
31	63 048	''	2 459
32	64 752	''	2 525
33	67 328	''	2 626

注 単価は52円×34=39円

表53 ノリ養殖資材の年次別純投資の試算額
（33年価格）

年次	純投資額	年次	純投資額
昭和21年	百万円	昭和28年	百万円
	— 366		288
22	— 100	29	166
23	— 100	30	300
24	— 36	31	631
25	205	32	66
26	179	33	101
27	128		

(ホ) 純投資額の推計

総投資額は純投資額をもつて代用する。各年の資産額の差から純投資額を推計すれば表53のとおりである。

表54 増殖事業の推移

年次	事業費 補助額	耕耘地	客土	ノリ人工 施設	ノリ漁場 造成	築磯	岩盤 面破	魚礁 設置	種苗 施設	ほたて 種苗育 成	重要貝 類増殖	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭和27年	48 708 14 106	51 221 16 729	—	—	203 025 33 061	4 416 1 328	—	—	—	—	—	—
28	25 454 6 156	15 694 5 143	—	—	239 910 32 099	2 945 831	—	—	—	—	17 266 8 633	—
29	33 432 7 900	8 253 2 700	—	—	188 621 32 726	1 645 374	84 274 27 346	—	—	—	19 394 9 697	—
30	— —	9 033 3 000	8 293 5 400	—	163 900 41 646	1 538 463	135 755 44 381	—	—	—	18 994 9 497	—
31	5 983 1 921	— —	4 803 1 601	—	170 327 52 357	515 140	124 924 41 586	47 226 36 052	—	—	13 328 6 864	—
32	6 980 2 291	1 926 642	15 471 5 124	8 828 2 941	257 152 83 984	1 138 333	178 810 59 526	6 561 4 264	—	—	13 328 6 864	—
33	1 279 426	1 397 460	7 316 2 255	19 368 6 437	248 465 80 767	—	248 384 92 634	—	3 988 1 296	—	—	5 530 3 338
34	4 700 1 415	— —	24 650 7 807	32 388 10 237	193 608 58 242	—	265 566 99 059	—	9 000 2 708	—	—	—

資料 水産庁振興課資料

- 注 1. 種苗施設補助は有明被害対策(31年度)かき床造成(32年度)
 2. 昭和30年度のノリ人工採苗施設は有明海被害対策として補助
 3. 33年度その他は諺早、日蓮対策
 4. 33年度以前は支出額、34年度は予算額

7. 浅海増殖施設

投資額の推計

(イ) 推計の範囲

(1)の経緯で示したように、増殖事業は、国庫補助事業の他に民間独自でも行なっている。がしかし、民間単独で行なっている事業については全く資料が得られないので、ここでは原則として現在、水産庁において浅海増殖事業補助要綱においてあげている事業全部を推計の対象としてとり上げることとする。しかし、この中でも、客土、ホタテ種

苗育成など耐用年数の関係で、施設投資とはみられないものは推計の範囲から除外した。

(ロ) 得られる資料

27年度以降、各年度の国庫補助による浅海増殖事業の補助額および事業費が得られる。

(ハ) 評価および耐用年数

上記年度別事業費は各年の物価変動が折り返まれていると疑うべきであり、これを補正する必要がある。ここでは、日蓮調査の調査物価指数で補正した。

耐用年数については、その測定ないしは決定が極めて困難であり、しかも事業内容別に異なると思われる。したがってここでは、専門家からの聴取りにより、一応の基準を次の如く定めた。

耕耘地 7年

表55 増殖施設総投資額の推計

年次	物価指数 (33年=100)	計		耕耘地		ノリ人工 採苗施設		ノリ漁場 造成		築磯		魚礁設置	
		事業費	総投資額	事業費	総投資額	事業費	総投資額	事業費	総投資額	事業費	総投資額	事業費	総投資額
昭和27年	101.3	256 151	252	48 708	48	—	—	—	—	207 443	204	—	—
28	10.02	268 310	263	25 455	25	—	—	—	—	242 855	238	—	—
29	101.3	307 972	304	33,432	33	—	—	—	—	190 266	188	84 274	83
30	99.5	484 133	310	—	—	8 293	8	—	—	165 438	166	135 755	136
31	103.8	403 626	295	5 983	5	4 803	5	—	—	170 842	165	124 924	120
32	107.0	468 379	438	6 980	7	15 471	15	8 828	8	258 290	241	178 812	167
33	100.0	534 812	523	1 279	1	7 316	7	19 368	19	248 465	248	248 384	248
34	101.0	520 912	516	4 700	4	24 650	25	32 388	32	193 608	192	265 566	263

注 築磯には岩面爆破を含む。

表56 増殖施設純投資の推計試算額(33年価格)

年次	計	耕耘地	ノリ人工 採苗施設	ノリ漁場 造成	築磯	魚礁設置
昭和27年	252	48	—	—	204	—
28	242	18	—	—	224	—
29	265	23	—	—	159	83
30	251	-15	8	—	126	132
31	216	-11	5	—	113	109
32	335	-10	14	8	173	150
33	391	-16	6	18	164	219
34	353	-14	23	29	95	220

ノリ人工採苗施設	20
ノリ漁場造成	10
築磯	15
魚礁設置	20

残存率は0とした。

(ニ) 総投資額の推計

各事業毎にその事業費を物価指数で割って算出した総投資額は表55のとおりである。

(ホ) 純投資額の推計

上記総投資額から、耐用年数を考慮して純投資額を試算推計すれば表56のとおりとなる。

(ハ) 資産額の推計

上記純投資額から、資産額を試算推計すれば、表57のとおりとなる。

表57 増殖施設の年度別資産の試算額

年次	計	耕整地	ノリ	人	工	ノリ	築	魚
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和27年	252	48	—	—	—	204	—	—
28	494	66	—	—	—	428	—	—
29	759	89	—	—	—	587	83	—
30	1 010	74	8	—	—	713	215	—
31	1 231	63	18	—	—	826	324	—
32	1 566	53	32	8	—	999	474	—
33	1 957	37	36	—	26	1 163	693	—
34	2 310	23	61	—	55	1 258	913	—

8. 漁港施設

表58 漁港事業費の推移

I 大正7年～昭和21年度(漁港、船渠修築補助事業開始から公共事業発足直前まで)

年次	内地	北海道	計	備考
	千円	千円	千円	
大正7	473	—	473	漁港修築補助開始
8	608	100	609	北海道漁港開始
9	693	119	812	(1期拓殖計画)
10	820	460	1 280	
11	1 268	650	1 918	
12	1 454	840	2 994	
13	1 365	950	2 315	農林振興費
14	1 286	679	1 965	(漁業共同施設奨励規則)
15	1 823	779	2 602	
昭和2	2 075	796	2 871	北海道2期拓殖計画
3	2 080	808	2 888	
4	2 247	952	3 199	農林振興費
5	3 395	920	4 315	(小漁港整備費)
6	2 434	1 327	3 765	
7	7 294	2 075	9 369	
8	14 044	3 116	17 210	時局に救済農業土木費
9	7 204	1 688	8 892	
10	2 710	526	3 236	
11	3 540	869	4 409	
12	4 552	483	5 035	
13	3 667	2 612	6 279	
14	3 612	1 577	5 189	
15	3 921	1 604	5 525	
16	4 136	856	4 992	
17	2 314	699	3 013	
18	3 084	655	3 739	
19	4 003	241	4 244	
20	4 221	933	5 154	
21	133 280	286	133 570	

注 1. 北海道「北海道要覧」(北海道開発庁)の漁港事業の資料の(漁港別事業期間、総工事費)から推計した。すなわち、ある年度の事業費は、その年度に事業を実施中の漁港の1ヶ年当り事業費(総工事費)の合計をもつて算出した。
2. 内地は、「水産業の現況」1952年版による。

II 昭和22年度～昭和25年度(公共事業として実施されたから漁港整備計画事業開始の直前まで)

年次	修築事業		災害復旧事業	計
	港数	事業費		
昭和22年	130	148 890	105 617	254 507
23	127	572 133	506 796	1 078 929
24	143	1 167 358	787 195	1 954 553
25	167	1 918 976	1 151 447	3 070 423

注 北海道維持修理費を含む

III 昭和26年度以後(漁港整備計画事業開始以後)

(a) 修築事業

年次	第1種		第2種		第3種		第4種		監督費	計	
	港数	事業費	港数	事業費	港数	事業費	港数	事業費		港数	事業費
昭和26年	61	458 830	83	817 100	46	937 500	22	293 375	8 256	212	2 515 061
27	97	580 797	103	1 038 373	59	1 065 458	28	379 860	10 560	287	3 075 048
28	141	849 595	118	1 141 469	58	1 141 740	33	490 721	19 069	355	3 641 593
29	132	607 568	111	884 063	55	1 018 857	37	398 623	14 316	335	2 923 427
30	133	582 955	114	842 433	59	1 982 460	43	464 571	12 030	349	2 884 449
31	134	658 215	127	897 520	64	932 020	45	577 601	13 252	369	3 078 608
32	150	863 066	134	1 100 492	64	1 161 743	48	724 800	17 320	396	3 867 421
33		1 005 439		1 301 495		1 246 144		1 031 004			4 584 082
34		1 430 469		1 658 574		1 307 920		997 170			5 394 133

(b) 総計

年次	修築(監督を除く)	局部改良	災害復旧	災害関連	計
	千円	千円	千円	千円	千円
昭和26年	2 506 805	—	1 081 143	—	3 587 948
27	3 064 488	—	1 945 686	—	5 010 174
28	3 623 525	—	2 294 149	—	5 917 674
29	2 909 111	—	1 991 896	45 188	4 946 195
30	2 872 419	213 230	1 983 442	37 740	5 106 831
31	3 065 356	328 320	2 143 801	30 331	5 567 808
32	3 850 101	317 574	1 994 648	47 503	6 209 826
33	4 584 082	604 541	1 705 444	47 277	6 941 344
34	5 394 133	876 833	2 129 732	132 838	8 533 536

注 公共事業のうち海洋保安、魚田開発、冷害対策、特別失対事業など、漁業に関係するものがあるが、ここでは一応除外した。

g) 大正7~21年

農林省の補助にかかるものと、北海道拓殖関係のものがある。

内地——漁港部資料あるいは「水産業現況」1952年版庁
北海道——北海道開発庁「北海道開発要覧」による。

ただ、本資料には、戦前の各漁港毎の事業期間、総工事費のみの資料が得られ、年次別の合計工事費は示されていない。

したがって、ある年度の北海道の総事業費を推計するには、その年度に事業を実施中の各漁港についてそれぞれ1ヶ年当り事業費（総工事費）を算出し

これを合計した。

h) 昭和22年以後、

漁港部資料によるが、昭和22~32年度までは、全国漁港協会の「漁港概勢」が要領よく数字を整理しているのでこれに拠った。

(ハ) 評価および耐用年数

各年度の事業費は、材料代、工賃などその年の時価を反映したものであり、価格を一定水準に固定して推計する場合には、価格補正を必要とする。

ここでは、日本銀行調べの卸売物価指数で補正、33年価

表59 総投資額の推計
その1 災害復旧を含めなくて推計した場合

年次	事業費	物価指数 32年=100	33年価格事業費 =総投資額	年次	事業費	物価指数 33年=100	33年価格事業費 =総投資額
大正 7	千円 473	0.18	百万円 263	昭和 14	千円 5 189	0.44	百万円 1 179
8	609	"	338	15	5 525	0.46	1 201
9	812	"	451	16	4 992	0.52	960
10	1 280	"	711	17	3 013	0.55	548
11	1 918	"	1 056	18	3 739	0.58	644
12	2 294	"	1 274	19	4 244	0.67	633
13	2 315	"	1 286	20	5 154	1.02	505
14	1 965	"	1 092	21	46 923	4.73	1 008
15	2 602	"	1 446	22	148 890	13.98	1 065
昭和 2	2 871	"	1 595	23	572 133	37.1	1 542
3	2 888	"	1 674	24	1 167 358	60.6	1 926
4	3 199	"	1 777	25	1 918 976	71.6	2 680
5	4 315	"	2 397	26	2 506 805	99.3	2 524
6	3 765	0.14	2 689	27	3 064 488	101.3	3 025
7	9 369	0.16	5 856	28	3 623 525	102.0	3 552
8	17 210	0.20	8 605	29	2 954 296	101.3	2 916
9	8 892	0.20	4 446	30	3 123 389	99.5	3 138
10	3 236	0.20	1 618	31	3 424 007	103.8	3 299
11	4 409	0.20	2 205	32	4 215 178	107.0	3 939
12	5 035	0.35	1 439	33	5 235 900	100.0	5 236
13	6 279	0.35	1 794	34	6 403 804	101.0	6 340

注 1. 昭和20年以前は災害復旧事業費を独立して示す資料はない。
2. 昭和21年以後について、公共事業の中は海岸保全、魚田開発、冷害対策、特別失対事業等があるが、ここでは一応除外した。
3. 物価指数は大正7~昭和5年までは昭和5年なみとした。

投資額の推計

(イ) 推計の対象となる範囲

原則として、漁港関係施設のうち、漁港修築事業の対象となるもの。

すなわち、漁港法にいう基本施設の全部(外かく施設——防波堤、導流堤、水門、護岸、堤防、突堤、および脚壁、けい留施設——岩壁、物揚場、けい船浮標、けい船杭、棧橋、浮桟橋及び船揚場、水域施設——航路および泊地)と機能施設の一部(漁港施設用地造成と臨港鉄道、臨港道路橋梁等の輸送施設で公共的性格をもつもの)

漁港法制定(昭和25年)以前では、船溜、船揚場を含む。

また、原則として、県(市町村、漁協)及び個人単独事業を含む一切の漁港施設造成事業、しかし、実際には、国庫補助事業以外は資料の全国的把握は困難であろう。

なお、今回の推計では、これは問題はあろうが、一応戦後の海岸保全、特別失業対策事業、魚田開発は漁港投資に含めないことにし、また、監督費も除くことにした。

(ロ) 得られる資料

戦前戦後を通じて、年次別資料としては補助額及び事業費が得られる。事業費とは、その年に漁港工事に注ぎこまれる額であつて、その年に竣工した額ではない、というのは漁港の築造のほとんど全部は1年度では完成せず、完成するのは数年を要するからである。

しかし、ここでは、事業費をもつて総投資額とする。

年次別には次の資料から、事業費が推計された。

その2 災害復旧を含めて推計した場合

年次	事業費	物価指数 33年=100	33年価格事業費 =総投資額	年次	事業費	物価指数 33年=100	33年価格事業費 =総投資額
大正 7	千円 473	0.18	百万円 263	昭和 14	千円 5 189	0.44	百万円 1 179
8	609	"	338	15	5 525	0.46	1 201
9	812	"	451	16	4 992	0.52	960
10	1 280	"	711	17	3 013	0.55	548
11	1 918	"	1 066	18	3 739	0.58	644
12	2 294	"	1 274	19	4 244	0.67	633
13	2 315	"	1 286	20	5 154	1.02	505
14	1 965	"	1 092	21	133 280	4.73	2 818
15	2 602	"	1 446	22	254 507	13.98	1 821
昭和 2	2 871	"	1 595	23	1 078 929	37.1	2 908
3	2 888	"	1 604	24	1 954 553	60.6	3 525
4	3 199	"	1 777	25	3 070 423	71.6	4 288
5	4 315	"	2 397	26	3 587 948	99.3	3 613
6	3 765	0.14	2 689	27	5 010 174	101.3	4 946
7	9 369	0.16	5 856	28	5 917 674	102.0	5 802
8	17 210	0.20	8 605	29	4 946 195	101.3	4 883
9	8 892	0.20	4 446	30	5 106 831	99.5	5 132
10	3 236	0.20	1 618	31	5 567 808	103.8	5 364
11	4 409	0.20	2 205	32	6 209 826	107.0	5 804
12	5 035	0.35	1 439	33	6 941 344	100.0	6 941
13	6 279	0.35	1 794	34	8 533 536	101.0	8 449

注 (その1に同じ)

格で算出した。

漁港の耐用年数は、その決定は非常に困難な問題である。

多くの場合、築造後、修繕改築を加えつつ、半永久的に使用することになるが、ある場合には古くなつてきて崩壊などで破損し易くなつて、これが災害復旧資金として現われることもある。またある場合には、古い施設が戦後の局部改良費という形で補修されていることもある。いずれにせよ、実際には、漁港の耐用年数は不明なものであるが、理論からいえば当然、耐用年数、償却という考えは成り立ち得ると思れる。

また、漁港施設のうちでも、防波堤、岸壁、棧橋、物揚場、護岸、船揚場、浚渫、埋立、道路、鉄道によつて耐用年数が異なるし、またたとえ同じものでも工法方法によつて

も異つてくる。耐用年数については充分調査されていないが、ある専門家の意見としては、防波堤(捨石堤30年、直立堤50年)岸壁20~35年、棧橋25年、物揚場50年、護岸35年、船揚場35年、浚渫40年、埋立100年、鉄道40年、道路(アスファルト15年、コンクリート20年、砂利30年)としている。

漁港のうち、普遍的に重要な施設は防波堤、岸壁、浚渫であり、漁港全体としては40年とおくのも一つの方法と考えられる。

なお、経済企画庁の「計測資料No. 4」によると一般港湾の耐用年数については50年としている。

(二) 投資額の推計

総投資額の推計の場合、問題になるのは災害復旧事業費

を含めるか否かの点に依りてであるが、今回は一応、災害復旧を含めた場合と、除いた場合の2つについて推計を行なうこととする。

なお、戦前については、災害復旧事業費は分別して得られる資料はなく、恐らく、総事業費の中に含まれていると思われるが資料的に不明なのでここでは20年以前の数字については災害復旧費は含まれてもいるし、含まれてもいないものとする。

大正七年からの漁港事業費を33年基準の物価指数で補正した各年次別総投資額は、表59のとおりである。

(ホ) 純投資額の推計

純投資額の推計にあつては、災害被害、災害復旧が問題になる。実際には、災害で資産が減損し、災害復旧が数年後、これが原形復旧されるという形になるのであるが、ここでは計算が極めて煩雑になるので、「災害による資産の減損があつても直ちに復旧され、結局資産の増減は来たさない」と仮定して災害は純投資には関係ないとした。

新規築造と耐年数から推計した年次別の漁港施設の純

表60 漁港の純投資額の推計試算額(昭和33年価格)

年次	純投資額	年次	純投資額
大正 7	百万円 263	昭和 13	百万円 87
8	331	14	80
9	434	15	191
10	685	16	627
11	1 022	17	545
12	1 203	18	571
13	1 133	19	716
14	957	20	225
15	1 284	21	121
昭和 2	1 397	23	280
3	1 366	24	625
4	1 499	25	1 331
5	2 074	26	1 105
6	2 306	27	1 546
7	5 414	28	1 997
8	8 016	29	1 252
9	3 642	30	1 423
10	703	31	1 504
11	1 249	32	2 062
12	428	33	3 242
13	747	34	4 248

投資額の試算額は表59のとおりである。

この試算でゆくと昭和16~22年は、(災害による減損を考慮しない場合でも)負の純投資であること、最近の昭和33、34年と伸びてきた純投資も、まだ戦前の最高時の伸び高よりは低い水準であることが知られる。

(ヘ) 資産額の推計

年の純投資から各年の資産額の推移を推計すると、表61のとおりである。

この試算によると、昭和15年頃、最高に達した資産も、戦時中の事業の縮小によつて減少し、戦後、再び修築が開始されたものの昭和26年に漸く戦前水準に回復して、その後は漸次増加している。

これを動力船の漁船屯数との関係でみると表61のとおりである。

ただ漁港の場合、築造後、補修を得て半永久的に使用されるもので、必ずしも築造後、年数を経過したからといって使用価値が減るものでない。

災害復旧は結果からみればこうした補償投資的な意味もある場合もあり、機械的に経過年数に応じて価値を減らし

表61 漁港の資産額の推計試算額(昭和33年価格)

年次	資産額	年次	資産額
大正 7	百万円 263	昭和 14	百万円 36 300
8	594	15	36 380
9	1 028	16	36 109
10	1 713	17	35 482
11	2 735	18	34 937
12	3 938	19	34 366
13	5 121	20	33 650
14	6 078	21	33 425
15	7 362	22	33 304
昭和 2	8 759	23	33 584
3	10 125	24	34 209
4	11 624	25	35 540
5	13 698	26	36 648
6	16 004	27	38 194
7	21 418	28	40 191
8	29 434	29	41 443
9	33 076	30	42 866
10	33 779	31	44 370
11	35 028	32	46 432
12	35 456	33	49 674
13	36 213	34	53 920

表61 動力漁船1隻当り漁港資産額 (昭和33年価格)

年次	動力漁船 総隻数(千)	漁港資産 額(千円)	(a)/(b)		備 考
			百万円	千円	
昭和9年	326 121	33 076	1 014		
14年	647 092	36 300	561		
25年	865 905 1 393 541	36 648	423 356		第1次整備 計画初年度
33年	(1 080 149)	49 674	(460)		

注 33年の()は、母船、冷凍運搬船を除いたもの

てゆくことは現実的に問題がある。しかし、また償却を考慮しないことは理論的にも現実にもより妥当でないので一応、上記の方法で試算したものである。

II 全漁業の投資額の試算推計値

IIにおいては各施設別の投資額を試算推計したが、これを、性格の差異については一応無視して、全漁業の総投資額、純投資額、資産額の年次別推計値を算出すれば表62、63、64のとおりである。

総投資額は、その内容の大部分を漁船が占めているが、その比重は最近やや減り、その他の施設の比重がやや増える傾向がみられる。

総投資額総体の推移をみると、ほぼ漁船投資の推移と同じ傾向を辿り、昭和21~23年にふくらんだ後、25、26年を減少の底に、28年以後から増加に向ったが、31年を頂上にまた減少、33年以後はほぼ年400億円のペースで横這いを続けている。

純投資額の推移もほぼ総投資額と同じ傾向を辿っているが、総投資額よりは年々の増減の波が大きい。また、最近の純投資の内容は次第に漁船の比重が減り、その他の施設の比重が大きくなっている。

資産額もほぼ同様の傾向である。

(総資本形成率)

年々の漁業所得の中からどれだけ総投資に向けられているかとみたのが表65である。漁業では最近で26%、高い時で35%内外で、日本全体の固定資本形成率は20~25%とみられているから、これに比較するとかなり高い率である。

(蓄積率)

蓄積率は表66のとおり年によって著しく変化がある。28~31年の投資の旺盛な時からは減っているが、最近の蓄積率は3%内外で推移し、昭和25、26年頃には比ると高い。

戦後の施設復興がほぼ峠にきたと思われる昭和25年から33年までの平均をみると、5.6%となっている。一般産業に比べると余り高い数字ではない。

(資本係数)

資本係数には限界資本係数と平均資本係数とがある。

平均資本係数は実質資産額で所得額を除いて得られるが、減価償却の見積りにいろいろ問題があるため、あまり推計が行われておらず、一般には国高調査の資産額から算出している。

表62 全漁業の年次別総投資の試算額 (昭和33年価格)

年次	合計	漁 船 搭 載 機 器								合成纖維 漁網	天然纖維 漁網	養 殖 設 施	増 殖 材 施 設	殖 漁 設 施	港 施 設
		漁 船		搭 載		機 器		小計	魚 群 探 知 機						
		無 機 器	有 機 器	無 機 器	有 機 器	無 機 器	有 機 器								
昭和21	26 244	25 255	347	347	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 008
22	34 030	29 910	359	347	—	—	—	12	—	2 789	7	—	100	—	1 065
23	20 957	21 473	387	371	—	—	—	16	—	6 389	66	—	100	—	1 542
24	20 935	16 582	404	371	—	—	—	33	—	1 989	70	—	36	—	1 926
25	13 015	12 805	605	521	—	—	4	80	37	3 422	105	—	205	—	2 680
26	13 684	11 933	291	127	—	—	5	159	202	1 594	149	—	179	—	2 524
27	22 509	15 850	902	318	311	24	4	245	507	1 566	269	—	128	252	3 025
28	31 495	23 403	1 344	603	316	53	2	370	871	1 497	277	—	288	263	3 552
29	38 399	30 606	1 543	582	453	98	9	401	1 413	1 206	245	—	166	304	2 916
30	41 234	33 493	1 959	943	406	84	57	469	2 924	1 121	230	—	300	310	3 139
31	44 112	35 302	1 891	958	326	99	36	472	4 928	2 238	304	—	631	295	3 299
32	37 290	25 377	2 577	1 061	339	329	321	527	5 503	—	351	—	66	438	3 939
33	37 024	24 025	2 678	1 316	332	202	213	615	4 668	—	355	—	101	523	5 236

表63 全漁業の年次別設備投資の試算額（昭和33年価格）

年次	合計漁船	漁船搭載機器							合成繊維網	天然繊維網	養蚕施設	養魚施設	増設施設	漁港施設
		小計	漁船	漁網	漁網	漁網	漁網	漁網						
昭和21年	18 821	19 186	263	263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	25 249	22 451	250	238	—	—	—	12	—	2 789	26	—	100	121
23	19 210	12 153	251	237	—	—	—	14	—	6 389	37	—	100	280
24	8 750	5 902	239	210	—	—	—	29	—	1 989	31	—	36	625
25	392	1 778	407	232	—	—	—	71	—	3 422	56	—	205	1 331
26	1 251	1 239	39	105	—	—	—	5	—	139	190	—	179	1 108
27	7 548	2 786	658	118	311	23	4	202	438	1 566	174	128	252	1 546
28	15 214	9 488	955	347	264	50	2	292	623	1 497	124	288	245	1 997
29	19 561	14 740	996	281	348	89	8	270	886	1 206	50	166	265	1 252
30	20 294	16 180	1 214	584	226	66	55	283	2 021	1 121	19	300	251	1 423
31	20 493	16 196	905	505	78	72	29	221	3 192	2 238	87	631	216	1 504
32	8 852	3 429	1 401	547	37	292	310	215	2 415	961	105	66	335	2 062
33	7 176	2 443	1 271	730	28	132	170	267	216	562	74	101	391	3 242

表64 全漁業の年次資産の試算額（昭和33年価格）

年次	合計漁船	漁船搭載機器							合成繊維網	天然繊維網	養蚕施設	養魚施設	増設施設	漁港施設
		小計	漁船	漁網	漁網	漁網	漁網	漁網						
昭和21年	97 105	59 881	421	420	—	—	—	—	—	2 705	75	—	398	33 425
22	122 354	82 332	671	656	—	—	—	13	—	5 494	55	—	498	33 304
23	141 564	94 485	922	895	—	—	—	27	—	11 383	92	—	598	33 584
24	150 315	100 388	1 161	1 105	—	—	—	56	—	13 872	123	—	562	34 209
25	150 707	102 166	1 568	1 437	—	—	—	4	—	127	37	—	767	35 540
26	149 471	100 927	1 607	1 332	—	—	—	9	—	266	227	—	946	36 648
27	157 019	103 712	2 265	1 450	311	32	4	438	665	10 422	434	1 074	252	38 194
28	172 233	113 201	3 220	1 797	575	82	6	750	1 288	11 919	558	1 362	494	40 191
29	191 794	127 941	4 216	2 073	923	171	14	1 030	2 174	13 125	608	1 528	799	41 443
30	212 081	144 121	5 430	2 662	1 149	237	69	1 313	4 195	12 004	627	1 828	1 010	42 866
31	232 579	160 317	6 335	3 167	1 227	309	98	1 534	7 387	9 766	714	2 459	1 231	44 370
32	241 431	163 746	7 736	3 714	1 264	601	408	1 749	9 802	8 805	819	2 525	1 566	46 432
33	248 608	166 189	9 008	4 444	1 236	734	578	2 016	10 018	8 243	893	2 626	1 957	49 674

表65 所得額と総資本形成

年次	所得額 (A)	総投資額 (B)	B/A
昭和27年	80 850	22 509	27.3
28	91 850	31 495	34.3
29	102 250	38 399	37.6
30	109 950	41 234	37.5
31	123 300	44 112	35.8
32	139 000	37 290	26.8
33	140 000	37 024	26.4

表66 所得額の推計

年次	生産額	所得率	所得額
昭和27年	161 700	50%	80 850
28	183 700	"	91 850
29	204 500	"	102 250
30	219 900	"	109 950
31	246 600	"	123 300
32	278 000	"	139 000
33	280 000	"	140 000

注 1. 生産金額は原則として産地水揚げ価格捕鯨業及び母船式漁業は製品価格大雑把な推計であり、価格水準のデフレートも行ってない。
2. 所得率は水産研究会「漁業における国民所得」を参考に50%とおいた。

表67 平均資本係数の試算

表66 所得額の試算

年次	漁業所得額 (Y)	資産額 (K)	平均資本係数 (K/Y)
昭和27年	80 850	157 019	1.9
28	91 850	172 233	1.8
29	102 250	191 794	1.8
30	109 950	212 081	1.9
31	123 300	232 579	1.8
32	139 000	241 431	1.7
33	140 000	248 608	1.7
平均			3.5

表67 平均資本係数の試算

年次	漁業所得額 (Yn)	所得増分 (ΔYg)	総投資額 (Kn)	限界粗資本係数 (ΔKn/ΔYg)
昭和27年	80 850	—	—	—
28	91 850	11 000	31 495	2.9
29	102 250	10 400	38 399	3.7
30	109 950	7 700	41 234	5.4
31	123 300	13 350	44 112	3.3
32	139 000	15 700	37 290	2.4
33	140 000	1 000	37 024	(37.0)
平均				3.5

表68 限界粗資本係数の試算

業種	1人当り資本裝備率
漁業	千円 326
農林業	250
製造工業	408

注 1. 漁業は33年の資産額を漁業マンサスの人数79万人で割った。
2. 農林業は農林省、農林経済調査による全府県平均。土地を含む。「農業基本問題と資本対照参考附表」
3. 工業は大蔵省、法人企業統計による。「同上資料」
減価償却を考慮して推計した漁業資産を所得で除した平均資本係数は表67のとおりである。

すなわち、2内外で、日本経済全体と比較しても異常に高い数字ではなく、漁業投資が、従来いわれるほど効率の低いものではないといえようである。この点はおおむね要しよう。

なお、減価償却の推定についていろいろ論議もあることであり、これを考慮しない限界粗資本係数を試算すると表68のとおりになる。年による変動はあるが、ほぼ3.5とな

平均 (25~33年)

25				5.8
33				2.9

っている。日本全体の数字は3~4とみられるから、これ
も余り大きな差はない。

(1人当り資本装備率)

算出方法はやや異なるが、漁業の1人当り資本装備率を農
業、製造工業と比較すると、表69のとおりで、農業よりは

高く、製造工業より低い数字が得られる。いいかえれば、
漁業では資本の生産性はそれほど低くないが、まだ資本
蓄積が不足である、ともいっているのでないかという感じがす
る。

いずれにせよ、更に調査分析が必要とされよう。

附 投資額推計の算出基礎資料

1. 価格デフレートに用いる物価指数

	昭和9~11年=100		昭和133年=100 とした場合		昭和9~11年=100		昭和133年=100 とした場合	
昭和5年	0.9	0.18	昭和20年	3.5	1.02			
6	0.7	0.14	21	16.3	4.73			
7	0.8	0.16	22	48.2	13.98			
8	1.0	0.20	23	127.9	37.1			
9	1.0	0.20	24	258.8	60.6			
10	1.0	0.20	25	246.8	71.6			
11	1.0	0.20	26	342.5	99.3			
12	1.3	0.35	27	349.2	101.3			
13	1.3	0.35	28	351.6	102.0			
14	1.5	0.44	29	349.2	101.3			
15	1.6	0.46	30	343.0	99.5			
16	1.8	0.52	31	358.0	103.8			
17	1.9	0.55	32	368.8	107.0			
18	2.0	0.58	33	344.8	100.0			
19	2.3	0.67	34	348.3	101.0			

資料 日本銀行「経済統計月報」卸売物価指数

2. 漁 船

(1) 廃用船隻数の推計

年 次	木 船			船				網 船			
	無動力船	動力船	5-9トン	10-19	20-49	50-99	100トン以上	100トン未満	100-199	200-499	500-1999
昭和21年	(14 421)	(3 738)	(676)	(643)	(301)	(136)	(15)	(45)	(8)	(7)	(2)
22	(14 421)	(3 738)	(676)	(643)	(301)	(136)	(15)	(45)	(8)	(7)	(2)
23	(14 421)	(3 738)	(676)	(643)	(301)	(136)	(15)	(45)	(8)	(7)	(2)
24	(14 421)	(3 738)	(676)	(643)	(301)	(136)	(15)	20	3	(7)	(2)
25	3 472	1 228	124	(643)	76	16	18	22	0	2	(2)
26	7 420	6 872	808	1 506	(301)	(136)	31	17	18	(7)	11
27	28 229	4 149	474	316	441	181	9	63	7	(7)	1
28	11 094	5 477	944	592	232	109	13	29	15	10	0
29	17 899	5 671	810	715	386	144	16	54	3	15	(2)
30	22 735	4 328	794	479	319	145	(15)	26	6	(7)	0
31	7 343	572	698	361	275	132	(15)	(45)	10	(7)	(2)
32	19 302	6 160	762	575	269	164	13	73	14	2	2
33	12 291	1 186	674	600	317	179	10	101	7	6	1
34	(14 421)	(3 738)	(676)	(643)	(301)	(136)	(15)	(45)	(8)	(7)	(2)

注 (1) 推計方法 (イ) 前年より隻数が増加した場合 廃用船隻数=新規建造隻数-増加隻数
(ロ) 前年より隻数が減少した場合 廃用船隻数=新規建造隻数+減少隻数
括弧を付した年次については、資料不備のためこの推計方法を採用することが出来ず、他の年次の平均値を代りに用いた。

(c) 総投資額の推計方法

(1) 木 船

年 次	無動力船			動力船5トン未満			5-9トン			10-14トン			15-19トン			20-49トン			50-99トン			100トン以上			合 計		
	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	計	船体	機 関
昭和34年	89	2 227	1 184	1 043	469	264	205	298	175	123	610	413	197	4 419	2 702	1 717	2 477	1 456	1 021	248	145	103	10 837	6 428	4 409		
33	89	2 563	1 363	1 200	508	286	222	451	265	186	706	463	243	4 005	2 414	1 591	4 321	2 500	1 821	367	212	155	13 010	7 592	5 418		
32	104	3 186	1 694	1 492	630	354	276	449	264	185	967	634	335	2 529	1 493	1 036	6 301	3 551	2 750	607	350	257	14 773	8 444	6 329		
31	59	2 360	1 255	1 105	561	315	246	419	247	172	819	537	232	1 535	901	634	7 556	4 218	3 338	951	556	395	14 260	8 088	6 172		
30	212	2 703	1 437	1 266	649	365	284	644	379	265	1 024	672	352	2 010	1 190	820	8 160	4 536	3 624	2 266	1 321	945	17 668	10 112	7 556		
29	254	2 847	1 514	1 333	694	390	304	490	288	202	899	590	309	2 617	1 571	1 046	7 794	4 281	3 513	3 029	1 740	1 289	18 624	10 628	7 996		
28	340	2 309	1 228	1 081	591	332	259	490	288	202	919	603	316	2 430	1 445	985	6 062	3 229	2 833	1 156	658	498	14 297	8 123	6 174		
27	219	1 756	934	822	547	307	240	467	275	192	1 108	727	351	2 444	1 455	989	3 773	2 007	1 766	171	102	69	10 485	6 026	4 459		
26	80	2 204	1 172	1 032	696	391	305	631	371	260	911	598	313	1 771	1 047	724	1 844	989	855	81	46	35	8 218	4 694	3 524		
25	66	2 459	1 307	1 152	721	405	316	713	419	294	1 325	869	456	2 766	1 637	1 129	1 726	916	810	187	101	86	9 963	5 720	4 243		

年 次	無動力船			動力船20トン以下			20トン以上			合 計		
	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	船体	小 計	機 関	計	船体	機 関
昭和34年	502	6 309	3 435	2 874	7 146	3 693	3 453	13 957	7 630	6 327		
23	648	8 200	4 465	3 735	8 996	4 925	4 071	17 844	10 038	7 806		
22	810	2 762	1 504	1 258	12 435	7 197	5 238	16 007	9 511	6 496		
21	990	2 935	1 598	1 337	6 362	3 566	2 796	10 287	6 154	4 133		

(2) 鋼 船

年 次	100トン未満			100-199トン			200-499トン			500-1999トン			合 計		
	小 計	船 体	機 関	小 計	船 体	機 関	小 計	船 体	機 関	小 計	船 体	機 関	計	船 体	機 関
昭和34年	3 344	3 268	2 076	435	286	149	6 353	3 923	2 430	1 520	975	545	13 652	8 452	7 200
33	2 755	1 711	1 044	921	607	314	2 457	1 493	964	1 297	708	589	7 430	4 519	2 911
32	879	535	344	587	389	198	2 040	1 317	723	4 055	2 618	1 437	7 561	4 859	4 702
31	2 818	1 761	1 057	449	283	166	3 038	2 005	1 033	5 651	3 700	1 951	11 956	7 749	4 207
30	2 601	1 633	968	796	532	264	3 464	2 259	1 205	1 567	930	637	8 428	5 354	3 074
29	1 133	712	421	416	284	132	5 006	3 319	1 687	3 143	2 241	902	9 698	6 556	3 142
28	319	192	127	378	246	132	3 689	2 380	1 309	439	292	147	4 825	3 110	1 715
27	194	118	76	231	149	82	1 574	1 023	551	—	—	—	1 999	1 290	709
26	123	72	51	103	70	33	1 036	691	345	491	239	252	1 753	1 072	681
25	280	178	102	602	420	182	516	343	173	383	232	151	1 781	1 173	608
24	316	176	140	246	163	83	104	70	34	—	—	—	666	409	257
23	1 497	835	662	1 181	785	396	734	493	241	213	137	76	3 625	2 250	1 375
22	5 961	3 325	2 636	4 677	3 107	1 570	2 623	1 762	861	639	411	228	13 900	8 605	5 295
21	6 307	3 518	2 789	4 972	3 303	1 669	2 833	1 903	930	852	549	303	14 964	9 273	5 691

イ) 純投資額の推計方法

α) 無動力船

年次	総投資額(G_n) (1)	$G_{n-1}+G_{n-2}+ \dots +G_{n-y}$ (2)	$\frac{1-r}{y} \times (2)$ (3)	(1)-(3) (4)	$r \times R$ (5)	純投資額 (4)-(5)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和 21 年	990	7 848	619	371	41	330
22	810	8 184	646	164	41	123
23	648	8 340	658	10	41	51
24	502	8 334	658	156	41	197
25	66	8 182	646	580	9	589
26	80	7 594	599	519	21	540
27	219	7 020	554	330	80	410
28	340	6 585	520	180	31	211
29	254	6 271	495	241	51	292
30	212	5 871	463	251	64	315
31	59	5 429	428	369	20	389
32	104	4 834	381	277	55	332
33	89	4 284	338	249	35	284
34	89	3 383	267	178	41	219

ε) 木船 (20ト>以上)

年次	総投資額(G_n) (1)	$G_{n-1}+G_{n-2}+ \dots +G_{n-y}$ (2)	$\frac{1-r}{y} \times (2)$ (3)	(1)-(3) (4)	$r \times R$ (5)	純投資額 (4)-(5)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和 21 年	6 362	14 640	1 361	5 001	374	4 627
22	12 435	19 538	1 817	1 618	374	10 244
23	8 996	30 509	2 837	6 159	374	5 785
24	7 146	38 041	3 537	3 609	374	3 235
25	4 679	43 723	4 066	613	102	511
26	3 696	46 938	4 365	669	410	1 079
27	6 388	49 170	4 572	1 816	497	1 319
28	9 648	54 094	5 030	4 618	297	4 321
29	13 440	62 278	5 791	7 649	435	7 214
30	12 436	74 254	6 905	5 531	394	5 137
31	10 042	85 226	7 926	2 116	360	1 736
32	9 437	88 906	8 268	1 169	444	725
33	8 693	85 908	7 989	704	433	271
34	7 144	85 605	7 961	817	374	1 191

β) 木船 (20ト<未満)

年次	総投資額(G_n) (1)	$G_{n-1}+G_{n-2}+ \dots +G_{n-y}$ (2)	$\frac{1-r}{y} \times (2)$ (3)	(1)-(3) (4)	$r \times R$ (5)	純投資額 (4)-(5)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和 21 年	2 935	24 980	2 323	612	709	97
22	2 762	25 417	2 363	399	709	310
23	8 200	25 681	2 388	5 812	709	5 103
24	6 309	31 383	2 918	3 391	709	2 682
25	5 218	35 194	3 273	1 945	379	1 566
26	4 442	37 914	3 526	916	1 332	416
27	3 878	39 858	3 706	172	569	397
28	4 309	41 238	3 835	474	727	253
29	4 930	43 049	4 003	927	925	2
30	5 020	45 481	4 229	791	719	72
31	4 159	43 003	4 464	305	344	649
32	5 232	49 227	4 576	654	900	246
33	4 228	51 697	4 807	579	482	1 061
34	3 604	47 725	4 438	834	709	1 543

δ) 鋼船 (2,000ト<以下)

年次	総投資額(G_n) (1)	$G_{n-1}+G_{n-2}+ \dots +G_{n-y}$ (2)	$\frac{1-r}{y} \times (2)$ (3)	(1)-(3) (4)	$r \times R$ (5)	純投資額 (4)-(5)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和 21 年	14 964	7 665	459	14 505	179	14 326
22	13 900	22 118	1 327	12 573	179	12 394
23	3 625	35 507	2 130	1 495	179	1 316
24	696	38 621	2 317	1 651	122	1 773
25	1 781	38 776	2 326	545	74	619
26	1 753	40 046	2 402	649	297	946
27	1 999	41 288	2 477	378	188	566
28	4 825	42 776	2 566	2 259	180	2 079
29	9 698	47 090	2 825	6 873	256	6 617
30	8 428	56 277	3 376	5 052	116	4 936
31	11 956	64 194	3 251	5 105	187	7 918
32	7 561	75 639	4 538	3 023	206	2 817
33	7 430	82 689	4 961	2 469	237	2 232
34	13 652	89 608	5 376	8 276	179	8 097

㊦ 昭和34年末における漁船資産額の内訳
(1) 木 船

進水年次	無動力船	動力船20トン未満			20-99トン			100トン以上		
		船体	小計	機関	船体	小計	機関	船体	小計	機関
昭和34年	百万円 89	百万円 3 605	百万円 2 036	百万円 1 569	百万円 6 359	百万円 3 807	百万円 2 588	百万円 127	百万円 74	百万円 53
33	82	3 870	2 157	1 713	7 447	4 347	3 100	427	246	181
32	88	4 328	2 384	1 944	7 043	4 103	2 940	352	201	151
31	45	3 097	1 698	1 399	6 437	3 564	2 873	726	408	318
30	145	3 309	1 791	1 518	6 291	3 452	2 839	1 453	804	649
29	153	2 832	1 489	1 343	5 466	2 941	2 525	1 507	817	690
28	178	2 106	1 084	1 022	3 427	1 804	1 623	331	174	157
27	91	1 559	782	777	1 755	908	847	119	60	59
26	29	1 412	648	764	1 068	513	555	26	13	13
25	19	1 210	489	721	789	343	446	98	40	58
24	86	734	249	485	460	192	268	4	2	2
23年以前	1 352	2 133	283	1 850	1 437	534	903	116	41	75
計	2 357	30 195	15 090	15 105	48 015	26 508	21 507	5 286	2 880	2 406

(2) 鋼 船

進水年次	100トン以下			100-1999トン		
	小計	船体	機関	小計	船体	機関
昭和34年	百万円 3 233	百万円 1 855	百万円 1 378	百万円 6 031	百万円 3 982	百万円 2 049
33	1 698	1 005	693	4 533	2 941	1 592
32	952	580	372	7 435	4 930	2 505
31	1 803	1 089	714	8 691	6 122	2 569
30	1 472	920	552	5 845	4 006	1 839
29	698	410	288	3 687	2 667	1 020
28	97	60	37	2 112	1 475	637
27	76	51	25	2 117	1 822	295
26	42	27	15	488	369	119
25	58	39	19	599	426	173
24	—	—	—	256	181	75
23	138	106	32	822	572	250
22	777	644	133	1 797	1 381	416
21	772	611	161	852	659	193
20	6	4	2	—	—	—
19	3	2	1	94	71	23
18年以前	77	47	30	341	207	134
計	11 902	7 450	4 460	45 700	31 811	13 889

㊦ 2,000トン以上漁船(母船、冷凍運搬船など)投資額推計
a) 投資額

	昭和24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
総投資額	1 955	1 059	1 957	3 362	4 276	2 278	7 390	9 080	3 036	3 576	1 426
純投資額	1 955	909	1 742	2 840	3 552	1 199	6 350	7 580	465	1 285	1 412

b) 資産額

	昭和24年末	25年末	26年末	27年末	28年末	29年末	30年末	31年末	32年末	33年末	34年末
資産額	1 956	2 865	4 607	7 447	10 999	12 198	18 548	26 128	26 593	27 878	26 466

○) 船別推計

(金額の単位 百万円)

船名	総純数	馬力数	避水年	登録年 (投資年)	投資額 建造額または購入+改修	1カ年当り 減価償却額	資 産 額										
							24 年 末	25 年 末	26 年 末	27 年 末	28 年 末	29 年 末	30 年 末	31 年 末	32 年 末	33 年 末	34 年 末
天 洋 丸	11 224	S 5 000	S20	S24	1 705+250 =1 955	150	1 955	1 805	1 655	1 505	1 355	1 205	1 055	905	755	605	455
海 幸 丸	2 941	D 1 200	S21	S25	698	50	—	698	648	598	548	498	448	398	348	298	248
極 星 丸 (バイカル丸)	5 532	D 2 510	T10	"	361	15	—	361	346	331	316	301	286	271	256	241	226
3 天 洋 丸	3 722	D 2 250	S23	S26	859	60	—	—	859	799	739	679	619	559	499	439	379
國 南 丸	19 320	S 8 000	S13	"	1 098	28年まで24 29年後15	—	—	1 098	851	604	357	342	327	312	297	282
日 新 丸	16 811	D 9 500	S26	S27	3 362	202	—	—	—	3 362	3 160	2 958	2 756	2 554	2 352	2 150	1 948
銀 洋 丸	3 846	D 1 800	S19	S28	605	61	—	—	—	—	605	544	483	422	361	300	239
永 仁 丸	7 456	S 2 200	S19	"	1 039	104	—	—	—	—	1 039	935	831	727	623	519	415
宮 島 丸	9 599	D 5 520	S28	"	1 420	145	—	—	—	—	1 420	1 275	1 130	985	840	695	550
東 慶 丸	4 999	S 2 500	T 8	"	350	15	—	—	—	—	350	320	305	290	275	260	245
明 時 丸	5 619	S 1 900	T 5	"	362	15	—	—	—	—	362	347	332	317	302	287	272
3 (永 洋 丸) 共 同 丸	2 479	S 1 700	S20	S29	476	45	—	—	—	—	—	476	431	386	341	296	251
錦 城 丸	11 051	D 5 400	S21	"	1 410	147	—	—	—	—	1 410	1 263	1 116	969	822	675	528
協 宝 丸	7 080	S 2 100	T 3	"	392	15	—	—	—	—	—	392	377	362	347	332	317
照 玉 丸	5 771	S 2 400	T14	S30	404	15	—	—	—	—	—	—	404	389	374	359	344
日 安 丸	6 150	S 2 500	T 8	"	373	15	—	—	—	—	—	—	373	358	343	328	313
朝 光 丸	6 954	S 2 300	S 7	"	389	15	—	—	—	—	—	—	389	374	359	344	329
旭 光 丸	6 980	S 2 600	T10	"	390	15	—	—	—	—	—	—	390	375	360	345	330
嚴 島 丸	5 889	D 3 280	S30	"	1 178	71	—	—	—	—	—	—	1 178	1 107	1 036	965	894
広 洋 丸	7 659	D 5 000	S30	"	1 532	92	—	—	—	—	—	—	1 532	1 440	1 348	1 256	1 164
栄 光 丸	5 483	S 2 440	S 5	"	360	15	—	—	—	—	—	—	360	345	330	315	300
洋 光 丸	5 789	S 3 000	T10	"	366	15	—	—	—	—	—	—	366	351	336	321	306
白 洋 丸	6 372	S 1 700	T10	"	377	15	—	—	—	—	—	—	377	362	347	332	317
喜 山 丸	8 157	S 5 300	T14	"	413	15	—	—	—	—	—	—	413	398	383	368	353
極 洋 丸	11 449	S 6 000	S20	"	1 170	152	—	—	—	—	—	—	1 170	1 018	866	714	562
泉 丸	2 189	S 1 100	S20	"	438	26	—	—	—	—	—	—	438	412	386	360	334
開 洋 丸	5 521	S 2 700	S 5	S31	360	15	—	—	—	—	—	—	—	360	345	330	315
山 根 山 丸	5 791	S 1 600	T11	"	366	15	—	—	—	—	—	—	—	366	351	336	321
松 久 丸	5 989	D 2 600	T 8	"	370	15	—	—	—	—	—	—	—	370	355	340	325

c) 船別推計(つづき)

(金額の単位 百万円)

船名	船種	馬力	進水年	建造年 (投資年)	残存年 数	1ヶ年当り 減価償却額	資 産 額												
							24年末	25年末	26年末	27年末	28年末	29年末	30年末	31年末	32年末	33年末	34年末		
エトロフ丸	6 274	D	2 500	S22	S31	678	93	—	—	—	—	—	—	—	—	873	780	682	584
野島丸	7 163	D	4 600	S31	"	1 433	86	—	—	—	—	—	—	—	—	1 433	1 347	1 261	1 175
橋光丸	8 601	D	3 500	S31	"	1 920	115	—	—	—	—	—	—	—	—	1 920	1 805	1 690	1 575
橋山丸	10 912	S	5 500	S20	"	992	146	—	—	—	—	—	—	—	—	992	846	700	554
松島丸 (第2回青丸)	13 787	D	6 000	S26	"	2 182	180	—	—	—	—	—	—	—	—	2 182	2 002	1 822	1 642
第2回洋丸	16 433	S	6 000	S13	"	579	15	—	—	—	—	—	—	—	—	579	564	549	534
富栄丸	6 399	S	3 500	T 9	S32	378	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378	363	348
洋丸	7 195	D	5 600	S32	"	1 439	87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 439	1 352	1 265
橋渡丸	8 916	S	5 100	T 3	"	428	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	428	413	398
第2回進丸	27 035	D	10 000	T12	"	791	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	791	776	761
仁洋丸	7 207	D	5 000	S33	S33	1 441	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 441	1 355
野島丸	8 504	D	6 250	"	"	1 701	102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 701	1 599
錦洋丸	9 192	D	6 400	S 3	"	434	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	434	419
千種丸	10 010	S	7 800	S19	S34	452	136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	452
2千種丸	10 612	D	5 400	S20	"	462	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	462
兼洋丸	13 155	D	9 500	S32	"	512	173	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	512

- 注(1) 評価は実際の建造、購入額に基づいて各船別に算出するのではなく、建造、購入、改装に関する33年価格の標準単価を定め、これを各船別に適用して推計算出する。
- (ii) 建造単価は、各漁業会社の有価証券に報告書から、32~33年に建造された母船式サケ・マス母船の3隻の平均値1隻、7360トンディーゼル5617馬力、1,575百万円から、1隻の建造費(機関、機械を含む)20万円とする。
- (iii) 耐用年数は15年、残存率10%とする。1ヶ年当り減価償却額は定額法による。
- (iv) 古船購入の場合、購入額の推計は、経過年数を考慮して算出した現在額を使用するが、購入時、機械取付を含めた改装費を要するものとする。
- 改装額の基準は、有価証券報告書の錦洋丸210百万円、照玉丸225百万円、エトロフ丸230百万円の例もあり、その後の設備改善も考慮に入れて1隻当り250百万円とした。
- この改装費も漁船と同様、15年で償却することにした。したがってここでの推計では船齢15年以上の船の1ヶ年当り償却は、改装分の償却だけとしてある。

3. 無線通信施設

(1) 総投資額の推計 (施設の現在量よりの推計)

$$G_n = \{(E_n - E_{n-1}) + G'_{n-y}\} \times P$$

G_n : 総投資額, E_n : n 年次の施設現在量, G'_y : 総投資量, P_n : n 年次における時価単価
 P_{33} : 33年の単価, y : 耐用年数

年次	n	E_n	E_{n-1}	$E_n - E_{n-1}$	耐用年数	G'_{n-y}	$\frac{G'_n - E_{n-1}}{+ G'_{n-y}}$ (3)+(4)=(5)	P_n	物価指数	P_{33}	G_n
		(1)	(2)	(1)-(2)=(3)		(4)	(5)	(6)		33年時価 (7) 千円	時価 (5)×(6) 百万円
大正12年	1	60	—	—	10	—	—	60	—	—	—
13	2	66	60	6	"	—	—	6	—	—	—
14	3	72	66	6	"	—	—	6	—	—	—
15	4	96	72	24	"	—	—	24	—	—	—
昭和2	5	120	96	24	"	—	—	24	—	—	—
3	6	141	120	21	"	—	—	21	—	—	—
4	7	163	141	22	"	—	—	22	—	—	—
5	8	195	163	32	"	—	—	32	—	—	—
6	9	226	195	31	"	—	—	31	—	—	—
7	10	272	226	46	"	—	—	46	—	—	—
8	11	318	272	46	"	60	106	106	—	—	—
9	12	377	318	59	"	6	65	65	—	—	—
10	13	435	377	59	"	6	65	65	—	—	—
11	14	556	435	120	"	24	144	144	—	—	—
12	15	675	556	119	"	24	143	143	—	—	—
13	16	793	675	118	"	21	139	139	—	—	—
14	17	911	793	119	"	22	141	141	—	—	—
15	18	998	911	87	"	32	119	119	—	—	—
16	19	1 086	998	88	"	31	119	119	—	—	—
17	20	1 213	1 086	127	"	46	173	173	—	—	—
18	21	1 340	1 213	127	"	106	233	233	—	—	—
19	22	820	1 340	—	520	0(65)	0(65)	0	—	—	—
20	23	300	820	—	520	0(65)	0(65)	0	—	—	—
21	24	766	300	466	"	30(144)	496	496	—	—	—
22	25	1 232	766	466	"	30(143)	496	496	—	—	—
23	26	1 732	1 232	500	"	30(139)	530	530	—	—	—
24	27	2 232	1 732	500	"	30(141)	530	530	—	—	—
25	28	2 946	2 232	714	"	30(119)	744	744	—	—	—
26	29	3 098	2 946	152	"	30(119)	182	182	—	—	—
27	30	3 522	3 098	424	"	30(173)	454	454	—	—	—
28	31	4 354	3 522	832	"	30(233)	862	862	—	—	—
29	32	5 155	4 354	801	"	30(65)	831	831	—	—	—
30	33	6 472	5 155	1 317	"	30(65)	1 347	1 347	—	—	—
31	34	7 344	6 472	872	"	496	1 368	1 368	—	—	—
32	35	8 364	7 344	1 020	"	496	1 516	1 516	—	—	—
33	36	9 714	8 364	1 350	"	530	1 680	1 680	—	—	—
34	37	10 757	9 714	1 043	"	530	1 573	1 573	—	—	—

注 1. 毎年の無線通信施設所有漁船数の数字は、「水産季刊」第10輯、平松氏「漁業無線の今と今後の課題」によるが、この資料では、大正13、昭和元、3、5、7、9、11、13、15、17、19、21、23、25年の数字が欠けており、ここに掲げた数字は推定である。推定方法は、その前後の年の数の中間をとった。

(2) 純投資額の推計 (総投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y} - R$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G'_n : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価,
 r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量, R : 戦災による損失

年次	n	総投資額 G_n	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	耐用年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$\frac{(8)-(9) \times (11)}{-(13)}$	$r \times G_{n-y}$	R	N_n
		(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(14)	(15)	(13)-(14)-(15)
大正12年	1	42	—	10年	1/10	—	—	—	42
13	2	4	42	"	"	—	—	—	0
14	3	4	46	"	"	—	—	—	—
15	4	17	50	"	"	—	—	—	12
昭和2	5	17	67	"	"	—	—	—	10
3	6	15	84	"	"	—	—	—	7
4	7	15	99	"	"	—	—	—	5
5	8	22	121	"	"	—	—	—	10
6	9	22	143	"	"	—	—	—	8
7	10	32	158	"	"	—	—	—	16
8	11	74	190	"	"	—	—	—	55
9	12	46	222	"	"	—	—	—	24
10	13	46	264	"	"	—	—	—	20
11	14	101	306	"	"	—	—	—	70
12	15	100	390	"	"	—	—	—	61
13	16	97	473	"	"	—	—	—	50
14	17	99	555	"	"	—	—	—	43
15	18	141	639	"	"	—	—	—	19
16	19	83	700	"	"	—	—	—	13
17	20	121	761	"	"	—	—	—	45
18	21	163	850	"	"	—	—	—	78
19	22	0	(520)	"	"	—	—	—	—
20	23	0	(190)	"	"	—	—	—	—
21	24	347	847	"	"	—	—	—	262
22	25	347	1 093	"	"	—	—	—	238
23	26	371	1 340	"	"	—	—	—	237
24	27	371	1 614	"	"	—	—	—	210
25	28	521	1 896	"	"	—	—	—	332
26	29	127	2 324	"	"	—	—	—	—
27	30	318	1 997	"	"	—	—	—	118
28	31	603	2 555	"	"	—	—	—	347
29	32	562	3 005	"	"	—	—	—	281
30	33	943	3 537	"	"	—	—	—	584
31	34	958	4 530	"	"	—	—	—	505
32	35	1 061	5 141	"	"	—	—	—	547
33	36	1 316	5 855	"	"	—	—	—	730
34	37	1 101	6 800	"	"	—	—	—	587

注 1. 19年、20年の1カ年当り減価償却費は、18年の1カ年当り減価償却費に前年対比施設減少率を乗じた。
 2. 戦争による施設減損額は前年減少数×1カ年当り折耗割合単価×0.5にて計算した。

(イ) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
大正12年	1	0	42	42	昭和17年	20	460	45	515
13	2	42	0	42	18	21	515	78	593
14	3	42	1	41	19	22	593	234	358
15	4	41	12	53	20	23	358	201	158
昭和2	5	53	10	63	21	24	158	262	420
3	6	63	7	70	22	25	420	238	658
4	7	70	5	75	23	26	658	237	895
5	8	75	10	85	24	27	895	210	1 105
6	9	85	8	93	25	28	1 105	332	1 437
7	10	93	16	109	26	29	1 437	105	1 332
8	11	109	55	164	27	30	1 332	118	1 450
9	12	164	24	188	28	31	1 450	347	1 797
10	13	188	20	208	29	32	1 797	281	2 078
11	14	208	70	278	30	33	2 078	584	2 662
12	15	273	61	334	31	34	2 662	505	3 167
13	16	334	50	385	32	35	3 167	547	3 714
14	17	385	43	428	33	36	3 714	730	4 444
15	18	428	19	447	34	37	4 444	587	5 031
16	19	447	13	460					

4. 方向探知機

(イ) 純投資額の推計 (総投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	総投資額 G_n	事業費 P_{33}	物価指数	総投資額 G_n'	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	耐用年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$(8)-(9) \times (11)$	$r \times G_{n-y}$	N_n
		(1)	(2)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
昭和23年	1	550			550		6	1/6			
24	2										
25	3										
26	4										
27	5	565			565	311				311	311
28	6	575			575	311				264	264
29	7	824			824	627				348	348
30	8	738			738	1 080				226	226
31	9	592			592	1 486				78	78
32	10	616			616	1 812				37	37
33	11	603			603	2 151				28	28
34	12	624			624	2 171				19	19

(ロ) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和23年	1	0	42	42	昭和29年	7	575	348	923
24	2	42	0	42	30	8	923	226	1 149
25	3	42	1	41	31	9	1 149	78	1 227
26	4	41	12	53	32	10	1 227	37	1 264
27	5	53	10	63	33	11	1 264	28	1 236
28	6	63	7	70	34	12	1 236	19	1 217

5. レーダー

(イ) 純投資額の推計 (総投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	総投資額 G_n	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	耐用年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$(8)-(9) \times (11)$	$r \times G_{n-y}$	N_n
		(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
昭和25年	1	4		10年	1/10	4		4
26	2	5	4	"	"	5		5
27	3	24	9	"	"	23		23
28	4	53	33	"	"	50		50
29	5	98	86	"	"	89		89
30	6	84	184	"	"	66		66
31	7	99	266	"	"	72		72
32	8	329	367	"	"	292		292
33	9	202	569	"	"	132		132
34	10	486	771	"	"	396		396

(ロ) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和29年	1	0	42	42	昭和30年	6	171	66	237
30	2	42	0	42	31	7	237	72	309
31	3	42	1	41	32	8	309	292	601
32	4	41	12	53	33	9	601	132	734
33	5	53	10	63	34	19	734	396	1 130

6. ロラン

(イ) 純投資額の推計 (総投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在価

年次	n	総投資額 G_n	P	事業費 物価指数	総投資額 G_n	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	耐用年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$r \times G_{n-y}$	N_n
		(1)	(2)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(14)	(13)-(14)
昭和27年	1	5	700		4		10	$\frac{1}{10}$		4
28	2	3	"		2		"			2
29	3	13	"		9		"			8
30	4	82	"		57		"		55	55
31	5	52	"		36		"		29	29
32	6	458	"		321		"		310	310
33	7	304	"		218		"		170	170

(ロ) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和27年	1	0	4	4	昭和31年	5	69	29	98
28	2	4	2	6	32	6	98	310	408
29	3	6	8	14	33	7	408	170	578
30	4	14	55	69					

7. 魚群探知機

(イ) 総投資額の推計 (施設の現在価よりの推計)

$$G_n = \{(E_n - E_{n-1}) + G_{n-y}\} \times P$$

G_n : 総投資額, E_n : n 年次の施設現在価, G_n' : 総投資量, P_n : n 年次における時価単価, P_{33} : 33年の単価, y : 耐用年数

年次	n	E_n	E_{n-1}	$E_n - E_{n-1}$	耐用年数	$G_n' y$	$\frac{G_n' - E_{n-1}}{E_{n-y}}$	P_n	物価指数	P_{33}	G_n
		(1)	(2)	(1)-(2)=(3)	(4)	(4)	(3)+(4)=(5)	(6)	(7)	(7)	(5)×(7) (5)×(6)
昭和27年	1	4	—	4	7	—	—	—	—	350	1
22	2	36	4	35	"	—	—	—	—	"	12
23	3	86	39	47	"	—	—	—	—	"	16
24	4	181	86	95	"	—	—	—	—	"	33
25	5	410	181	229	"	—	—	—	—	"	80
26	6	865	410	455	"	—	—	—	—	"	159
27	7	1 566	865	701	"	—	—	—	—	"	245
28	8	2 619	1 566	1 053	"	—	—	—	—	"	370
29	9	3 731	2 619	1 112	"	35	—	—	—	"	401
30	10	5 023	3 731	1 292	"	47	—	—	—	"	469
31	11	6 276	5 023	1 253	"	95	—	—	—	"	472
32	12	7 552	6 276	1 276	"	229	—	—	—	"	527
33	13	8 850	7 552	1 298	"	459	—	—	—	"	615

(ロ) 純投資額の推計 (総投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在価

年次	n	総投資額 G_n	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	耐用年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$r \times G_{n-y}$	N_n
		(8)	(9)	(10)	(11)	(14)	(13)-(14)
昭和27年	1	5		10	$\frac{1}{10}$		4
22	2	12		"	"		12
23	3	16		"	"		14
24	4	33		"	"		29
25	5	80		"	"		71
26	6	159		"	"		139
27	7	245		"	"		202
28	8	370		"	"		292
29	9	401		"	"		270
30	10	469		"	"		283
31	11	472		"	"		221
32	12	527		"	"		215
33	13	615		"	"		267

(ロ) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和27年	1	0	4	4	昭和28年	8	468	292	760
22	2	4	12	16	29	9	760	270	1 030
23	3	16	14	30	30	10	1 030	283	1 313
24	4	29	29	58	31	11	1 313	221	1 534
25	5	56	71	127	32	12	1 534	215	1 749
26	6	127	139	266	33	13	1 749	267	2 016
27	7	266	202	468					

8. 合成繊維漁網

(i) 純投資額の推計 (純投資量よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1}{y}(G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 純投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価,
 r : 前年年度経過後の残存率, y : 平均年数, E_n : 施設現在量

年次	n	総投資額 G_n	P_{33}	純投資額 G_n'	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$	平均年数 y	$\frac{1-r}{y}$	$r \times G_{n-y}$	N_n
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(8)-(9)×(1)	(10)-(11)
昭和25年	1	50	730	27	—	3	1/3	—	37
26	2	277	"	202	37	"	"	190	190
27	3	694	"	507	239	"	"	436	436
28	4	1,193	"	871	746	"	"	623	623
29	5	1,935	"	1,413	1,580	"	"	886	886
30	6	4,006	"	2,924	2,791	"	"	2,021	2,021
31	7	6,751	"	4,928	5,208	"	"	3,192	3,192
32	8	7,538	"	5,503	9,265	"	"	2,415	2,415
33	9	6,395	"	4,663	13,355	"	"	216	216
34	10	8,395	"	6,123	15,109	"	"	1,092	1,092

(ii) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和25年	1	0	37	37	昭和30年	6	2,174	2,021	4,195
26	2	37	190	227	31	7	4,195	3,192	7,387
27	3	227	436	663	32	8	7,387	2,415	9,802
28	4	663	623	1,286	33	9	9,802	216	10,018
29	5	1,286	886	2,174	34	10	10,018	1,092	11,110

9. 養殖施設

(i) 総投資額の推計 (施設の現在量よりの推計)

$$G_n = \left\{ (E_n - E_{n-1}) + \frac{E_{n-1}}{3} \right\} \times P$$

G_n : 総投資額, E_n : n 年次の施設現在量, G_n' : 純投資量, P_n : n 年次における時価単価,
 P_{33} : 33年の単価

年次	N	E_n	E_{n-1}	$E_n - E_{n-1}$	養殖施設数	$\frac{E_{n-1}}{3}$	$\frac{G_n'}{(E_n - E_{n-1}) + \frac{E_{n-1}}{3}}$	P_n	施設単価	P_{33}	G_n
		(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)+(4)	(6)	(7)	(8)=(5)×(7)	(9)=(5)×(6)	(10)=(8)×(9)
昭和21年	1	131	197	-66	3	66	0	550	0	550	0
22	2	95	131	-36	"	44	8	"	7	"	66
23	3	139	95	44	"	32	76	"	70	"	105
24	4	175	139	36	"	46	82	"	70	"	149
25	5	241	175	66	"	58	124	"	105	"	269
26	6	336	241	95	"	80	175	"	149	"	467
27	7	540	336	204	"	112	316	"	269	"	730
28	8	663	540	146	"	180	326	"	277	"	886
29	9	745	663	82	"	229	288	"	245	"	1,092
30	10	767	745	22	"	248	270	"	230	"	304
31	11	669	767	-102	"	256	358	"	351	"	351
32	12	993	669	324	"	289	413	"	355	"	355
33	13	1,080	993	87	"	331	418	"			

(ii) 純投資額の推計

$$N_n = (E_n - E_{n-1}) \times P_n \left(\times \frac{2}{3} \right)$$

N_n : 年次の純投資額, E_n : n 年次の施設現在量, P_n : n 年次の単価

ただし $\frac{2}{3}$ を乗ずるのは、純投資額が負の値を示す時だけ、というのは、減少する資産には「新品のもの」「1年経つたもの」「2年経つたもの」が同量づつあると仮定することにしたからである。

年次	$E_n - E_{n-1}$	P_{33}	N_n	年次	$E_n - E_{n-1}$	P_{33}	N_n
昭和21年	1,000m ²	円	百万円	昭和26年	1,000m ²	円	百万円
22	-66	550	-37	27	146	350	51
23	-36	"	-20	28	39	"	50
24	44	"	37	29	22	"	19
25	36	"	31	30	102	"	87
26	66	"	56	31	124	"	103
27	95	"	81	32	57	"	74
	204	"	174	33			

(ii) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次の資産額, N_n : n 年次の純投資額

	S_{n-1}	N_n	S_n		S_{n-1}	N_n	S_n
昭和21年	百万円	百万円	百万円	昭和28年	百万円	百万円	百万円
22	112	37	149	27	434	124	558
23	75	-20	55	28	558	50	608
24	55	37	92	29	608	19	627
25	92	31	123	30	627	87	714
26	123	56	179	31	714	103	819
27	179	81	260	32	819	74	893
	260	174	434	33			

昭和20年の資産は、 $E_n \times P_{33} \times \frac{2}{3}$ すなわち、21年の施設現在量は、新品と1年経過したものと2年経過したものがそれぞれ同量にあると仮定した。

10. 養殖資材

昭和33年ノリ施設数の推計

	県別標準規格	1枚当り面積	施設数	総面積
計	m ²	m ²	千枚	1,000m ²
岩手	手坂	0.7×36.7	25.69	1,905
宮城	手坂	1.2×18.0	21.60	34
福島	手坂	1.2×18.1	21.72	189
茨城	手坂	1.2×45.4	21.72	21
栃木	手坂	1.2×45.4	34.48	414
群馬	手坂	1.2×45.5	54.48	225
埼玉	手坂	1.2×6.7	54.60	46
千葉	手坂	1.2×18.2	8.04	36
東京	手坂	1.2×18.2	21.84	467
神奈川	手坂	1.5×30.0	45.00	126
新潟	手坂	1.2×1.8	2.16	55
富山	手坂	1.2×18.2	21.84	97
石川	手坂	1.5×15.0	22.50	22
福井	手坂	1.5×18.2	27.30	14
山梨	手坂	1.5×21.0	31.50	10
長野	手坂	1.2×15.2	18.24	3
岐阜	手坂	1.2×18.1	21.72	7
愛知	手坂	1.2×18.2	21.84	7
三重	手坂	1.2×18.2	21.84	2
滋賀	手坂	1.2×18.2	21.84	7
京都	手坂	1.5×18.2	27.30	27
大阪	手坂	9.1×14.5	131.95	10
和歌山	手坂	1.5×18.2	27.30	10
徳島	手坂	1.2×18.2	21.84	74

資料 農林省「漁獲統計表」による

11. 浅海増殖施設

(a) 魚礁設置

(i) 純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	事業費 (3)	物価指数 (7)	総投資額 G_n (8)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (13)	N_n (14)
昭和27年	1	千円	—	百万円	—	20	$\frac{1}{20}$	—	—	—
28	2	—	—	—	—	"	"	—	—	—
29	3	84 274	101.3	83	—	"	"	83	—	83
30	4	135 755	99.5	136	83	"	"	132	—	132
31	5	124 924	103.8	120	219	"	"	109	—	109
32	6	173 810	107.0	167	339	"	"	150	—	150
33	7	248 384	100.0	248	587	"	"	219	—	219
34	8	265 566	101.0	263	850	"	"	220	—	220

(ii) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和27年	1	—	—	—	昭和31年	5	—	—	—
28	2	—	—	—	32	6	—	—	—
29	3	—	83	83	33	7	—	—	—
30	4	83	132	215	34	8	693	220	913

(b) 魚礁

(i) 純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	事業費 (3)	物価指数 (7)	総投資額 G_n (8)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (13)	N_n (14)
昭和27年	1	千円	—	百万円	—	15	$\frac{1}{15}$	—	—	—
28	2	242 443	101.3	204	—	"	"	204	—	204
29	3	193 266	101.3	186	442	"	"	159	—	159
30	4	165 438	99.5	166	609	"	"	126	—	126
31	5	170 842	103.8	165	773	"	"	113	—	113
32	6	238 290	107.0	241	1 014	"	"	173	—	173
33	7	248 465	100.0	248	1 262	"	"	164	—	164
34	8	193 608	101.0	192	1 454	"	"	95	—	95

(ii) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和27年	1	—	204	204	昭和31年	5	—	—	—
28	2	—	224	428	32	6	—	—	—
29	3	428	159	587	33	7	587	164	751
30	4	587	126	713	34	8	713	95	808

(c) 魚礁整理

純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価, r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	事業費 (3)	物価指数 (7)	総投資額 G_n (8)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (13)	N_n (14)
昭和27年	1	千円	—	百万円	—	7	$\frac{1}{7}$	—	—	—
28	2	48 708	101.3	48	—	"	"	—	—	—
29	3	25 455	102.0	25	48	"	"	19	—	19
30	4	33 432	101.3	33	73	"	"	23	—	23
31	5	—	99.5	—	106	"	"	—	—	—
32	6	5 983	103.8	5	111	"	"	11	—	11
33	7	6 980	107.9	7	116	"	"	10	—	10
34	8	1 279	100.0	1	119	"	"	16	—	16
35	9	4 700	101.0	4	123	"	"	14	—	14

(ii) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
昭和27年	1	—	48	48	昭和31年	5	—	—	—
28	2	—	18	66	32	6	—	—	—
29	3	66	23	89	33	7	89	16	105
30	4	89	15	74	34	8	74	14	88

11. 漁場造成

(f) 純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価,
 r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	事業費 (3)	物価指数 (7)	総投資額 G_n (6)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (14)	N_n (13-14)
		千円		百万円	百万円			百万円		百万円
昭和27年	1					10	1/10			
28	2					"	"			
29	3					"	"			
30	4					"	"			
31	5					"	"			
32	6	8 828	107.0	8		"	"	8		8
33	7	19 348	100.0	19		"	"	18		18
34	8	32 358	101.0	32	27	"	"	29		29

(g) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
		百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
昭和27年	1				昭和31年	5	13	5	18
28	2				32	6	18	14	32
29	3				33	7	32	6	38
30	4		8	8	34	8	38	23	61

(e) のり人工採苗施設

(f) 純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価,
 r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	事業費 (3)	物価指数 (7)	総投資額 G_n (6)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (14)	N_n (13-14)
		千円		百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
昭和27年	1					20	1/20			
28	2					"	"			
29	3					"	"			
30	4	8 293	99.5	8		"	"	8		8
31	5	4 803	103.8	5		"	"	5		5
32	6	15 471	107.0	15		"	"	14		14
33	7	7 316	100.0	7		"	"	6		6
34	8	24 650	101.0	25	35	"	"	23		23

(g) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n : n 年次末の資産額, N_n : n 年次の純投資額

年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	n	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
		百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
昭和27年	1				昭和31年	5		8	8
28	2				32	6		18	26
29	3				33	7		6	26
30	4				33	8	26	29	55

12. 漁港施設

(f) 純投資額の推計 (事業費よりの推計)

$$N_n = G_n - \frac{1-r}{y} (G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}) - r \times G_{n-y}$$

N_n : 純投資額, G_n : 総投資額, G_n' : 総投資量, P_n : n 年時の時価単価, P_{33} : 33年の単価,
 r : 耐用年数経過後の残存率, y : 耐用年数, E_n : 施設現在量

年次	n	総投資額 G_n (8)	$G_{n-1} + G_{n-2} + \dots + G_{n-y}$ (9)	耐用年数 y (10)	$\frac{1-r}{y}$ (11)	$(8)-(9) \times (11)$ = (12)	$r \times G_{n-y}$ (14)	N_n (13-14)
		百万円	百万円			百万円		百万円
大正7年	1	263		40年	1/40	263		263
8	2	338	263	"	"	331		331
9	3	451	601	"	"	434		434
10	4	711	1 052	"	"	685		685
11	5	1 066	1 763	"	"	1 022		1 022
12	6	1 274	2 829	"	"	1 203		1 203
13	7	1 286	4 103	"	"	1 103		1 183
14	8	1 092	5 389	"	"	957		957
15	9	1 446	6 481	"	"	1 284		1 284
昭和2	10	1 595	7 927	"	"	1 397		1 397
3	11	1 604	9 522	"	"	1 366		1 366
4	12	1 777	11 126	"	"	1 499		1 499
5	13	2 397	12 903	"	"	2 074		2 074
6	14	2 689	15 300	"	"	2 306		2 306
7	15	5 856	17 697	"	"	5 414		5 414
8	16	8 605	23 553	"	"	8 016		8 016
9	17	4 446	32 158	"	"	3 642		3 642
10	18	1 618	36 604	"	"	703		703
11	19	2 205	38 222	"	"	1 249		1 249
12	20	1 439	40 427	"	"	428		428
13	21	1 794	41 866	"	"	747		747
14	22	1 179	43 660	"	"	87		87
15	23	1 201	44 839	"	"	80		80
16	24	960	46 040	"	"	191		191
17	25	548	47 000	"	"	627		627
18	26	644	47 548	"	"	545		545
19	27	633	48 192	"	"	571		571
20	28	505	48 825	"	"	716		716
21	29	1 008	49 330	"	"	225		225
22	30	1 065	49 429	"	"	121		121
23	31	1 542	50 494	"	"	280		280
24	32	1 926	52 036	"	"	625		625
25	33	2 680	53 962	"	"	1 331		1 331
26	34	2 524	56 642	"	"	1 108		1 108
27	35	3 025	59 166	"	"	1 546		1 546
28	36	3 552	62 191	"	"	1 997		1 997
29	37	2 916	65 743	"	"	1 252		1 252
30	38	3 139	68 659	"	"	1 423		1 423
31	39	3 299	71 798	"	"	1 504		1 504
32	40	3 939	75 097	"	"	2 062		2 062
33	41	5 236	78 770	"	"	3 242		3 242
34	42	6 340	83 663	"	"	4 248		4 248

(c) 資産額の推計

$$S_n = S_{n-1} + N_n$$

S_n ; n 年次末の資産額, N_n ; n 年次の純投資額

年次	#	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$	年次	#	S_{n-1}	N_n	$S_{n-1} + N_n$
大正7年	1	百万円 263	百万円 263	百万円 263	昭和14年	22	百万円 36 213	百万円 87	百万円 36 300
8	2	263	331	594	15	23	36 300	80	36 380
9	3	594	434	1 028	16	24	36 380	— 191	36 109
10	4	1 028	685	1 713	17	25	36 109	— 627	35 482
11	5	1 713	1 022	2 735	18	26	35 482	— 545	34 937
12	6	2 735	1 203	3 938	19	27	34 937	— 571	34 366
13	7	3 938	1 125	5 121	20	28	34 366	— 716	33 650
14	8	5 121	957	6 078	21	29	33 650	— 225	33 425
15	9	6 078	1 284	7 362	22	30	33 425	— 121	33 304
昭和2	10	7 362	1 397	8 759	23	31	33 304	280	33 584
3	11	8 759	1 366	10 125	24	32	33 584	— 625	34 209
4	12	10 125	1 499	11 624	25	33	34 209	1 331	35 540
5	13	11 624	2 074	13 698	26	34	35 540	1 108	36 648
6	14	13 698	2 306	16 004	27	35	36 648	1 546	38 194
7	15	16 004	5 414	21 418	28	36	38 194	1 997	40 191
8	16	21 418	8 016	29 434	29	37	40 191	1 252	41 443
9	17	29 434	3 642	33 076	30	38	41 443	1 423	42 866
10	18	33 076	703	33 779	31	39	42 866	1 504	44 370
11	19	33 779	1 249	35 028	32	40	44 370	2 062	46 432
12	20	35 028	420	35 456	33	41	46 432	3 242	49 674
13	21	35 456	747	36 213	34	42	49 674	4 249	53 922